

## 令和 7 年度 D X に関する実態調査の結果について

### 1 要旨・目的

本県の企業・団体における D X の必要性や取組状況、課題を把握するため、アンケート調査を実施し、この度、調査結果を取りまとめたので、概要を報告する。

### 2 現状・背景

令和 4 年 11 月に策定した「広島県 D X 加速プラン」に基づき、D X への理解・実践意識の醸成や D X の取組を後押しする様々な施策を実施しており、効果的な施策を推進する上で、県内の企業・団体の現状を把握する必要がある。

### 3 調査概要

#### (1) 調査対象

広島県内の企業・団体（以下「事業者」という。）を対象に、従業員規模ごと（10 人未満、10 人以上 100 人未満、100 人以上の 3 区分）に無作為抽出した 5,000 者

#### (2) 調査方法

郵送、インターネット調査

#### (3) 調査期間

令和 7 年 9 月 1 日～9 月 30 日

#### (4) 回答者数

1,129 者（回答率 22.6%）

#### (5) 集計方法

ウェイトバック集計（回答結果を広島県内の従業員規模ごとの事業者割合に補正するため。）

### 4 調査結果

#### (1) 概要

##### ア D X の認知度

- ・ 「知っている」(28.2%) が昨年度 (24.4%) より上昇し、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」(45.1%)、「聞いたことがない」(26.8%) がそれぞれ昨年度 (48.1%、27.5%) より低下している。
- ・ 「知っている」と回答した事業者を従業員規模別で見ると、10 人未満の事業者が 24.0%、10 人以上 100 人未満の事業者が 46.0%、100 人以上の事業者が 77.8%であった。

##### イ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

- ・ 「必要性を感じている」(50.0%)、「必要性を感じていない」(50.0%) の割合は、それぞれ昨年度 (50.5%、49.5%) と比べてほぼ変動がなかった。
- ・ 「必要性を感じている」と回答した事業者を従業員規模別で見ると、10 人未満の事業者が 44.8%、10 人以上 100 人未満の事業者が 73.6%、100 人以上の事業者が 94.6%であった。

- ・ 「必要性を感じていない」と回答した事業者のうち、その理由については、昨年度と比較して「活用できる業務がない」が19.2%から27.2%に上昇し、「具体的な効果がイメージできない」が25.7%から17.4%に低下した。

## ウ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

- ・ 「既に取り組んでいる」(29.5%)、「まだ取り組んでいない」(70.5%)の割合は、それぞれ昨年度(30.2%、69.8%)と比べてほぼ変動がなかった。
- ・ 「既に取り組んでいる」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が24.8%、10人以上100人未満の事業者が50.1%、100人以上の事業者が73.0%であった。

## エ DXの3段階

### (ア) 現在のDXの段階

- ・ 「第1段階」が34.9%、「第2段階」が7.3%、「第3段階」が3.9%であり、これらを合わせた割合(「DXの3段階のいずれかに位置している」と回答した割合)が46.1%であった。
- ・ 「DXの3段階のいずれかに位置している」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が41.5%、10人以上100人未満の事業者が66.9%、100人以上の事業者が85.9%であった。そのうち、「第2段階以上に位置している」と回答している割合は、10人未満の事業者が9.8%、10人以上100人未満の事業者が17.0%、100人以上の事業者は33.0%であった。

### (イ) 3～5年後に目指すDXの段階

- ・ 「第1段階」が18.0%、「第2段階」が17.2%、「第3段階」が12.2%であり、これらを合わせた割合(「DXの3段階のいずれかを目標したい」と回答した割合)が47.4%であった。
- ・ 「DXの3段階のいずれかを目標したい」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が42.1%、10人以上100人未満の事業者が70.7%、100人以上の事業者は92.3%であった。そのうち、「第2段階以上を目標したい」と回答している割合は、10人未満の事業者が24.7%、10人以上100人未満の事業者が49.9%、100人以上の事業者は75.9%であった。

## オ デジタル技術の活用を検討・実施する際の課題が発生する段階

- ・ 上記エ(イ)で「DXの3段階のいずれかを目標したい」と回答した事業者のうち、デジタル技術を活用した事業の検討・実施の流れの中で課題が発生することが想定される段階としては、「予算確保」(48.2%)と回答した事業者が最も多く、次いで「事前検討」(42.1%)が多かった。
- ・ 従業員規模別でみると、10人未満及び10人以上100人未満の事業者においては「予算確保」、「事前検討」の順に回答割合が高かったが、従業員規模100人以上の事業者においては「予算確保」、「社内説明」の順で回答割合が高かった。



図：デジタル技術を活用した事業の検討・実施の流れ

## カ 生成A I の活用状況

- ・ 「活用している（有料版）」（7.1%）、「活用している（無料版）」（16.7%）を合わせた割合が23.8%となっており、昨年度（11.1%）より上昇している。
- ・ 「活用している（有料版及び無料版）」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が21.1%、10人以上100人未満の事業者が35.8%、100人以上の事業者が60.1%となった。
- ・ 「検討中である」（6.1%）、「関心はあるがまだ特に予定はない」（25.0%）、「今後も取り組む予定はない」（45.1%）を合わせた割合は76.2%であった。そのうち、生成A I を活用する上での課題としては、「具体的な効果がイメージできない」（59.4%）の割合が最も高かった。

## (2) 今回の調査の主なポイントと今後の取組

### ア デジタル技術の活用について

- ・ 従業員規模の小さな事業者ほど、D Xの必要性を感じている割合やD Xに取り組んでいる割合が低い傾向にある。また、D Xの3段階のいずれかに位置している事業者においては、従業員規模にかかわらず、第1段階にとどまっている割合が高く、従業員規模が大きな事業者ほど、3～5年後にD Xの2段階以上を目指す割合が高い傾向にある。
- ・ さらに、従業員規模の小さな事業者においては、「事前検討」の段階で課題発生を多く想定している一方で、従業員規模が大きな事業者においては、「社内説明」などの段階で課題発生を多く想定していると回答しており、従業員規模によって課題発生を想定している段階に違いが生じている。
- ・ これらのことを踏まえ、従業員規模の小さな事業者に向けては、業務のデジタル化の着手に向けた支援やデジタル技術を継続的に活用するための支援を、従業員規模の大きな事業者に向けては、D Xの段階を押し上げる支援を行うなど、従業員規模による取組状況や課題に応じた取組を進めていく。

### イ 生成A I の活用状況について

- ・ 昨年度と比較して活用割合が上昇している一方で、生成A I の活用状況が「検討中である」、「関心はあるがまだ特に予定はない」、「今後も取り組む予定はない」と回答した事業者は、「具体的な効果がイメージできない」と回答した割合が高いため、生成A I リテラシーの底上げや生成A I を使った業務効率化の支援に向けた取組等を進めていく。

# 令和 7 年度 D X に関する実態調査の結果について

令和 7 年12月

広島県商工労働局経営革新課

## ■ 目的

広島県内の企業・団体（以下「事業者」という。）におけるDXの取組状況や課題等を把握する。

## ■ 調査対象

広島県内の事業者を対象に、従業員ごと（10人未満、10人以上100人未満、100人以上）に無作為抽出した5,000者

## ■ 調査方法

郵送、インターネット調査

## ■ 調査期間

令和7年9月1日～9月30日

## ■ 回答者数

1,129者（回答率22.6%）

## ■ 使用データ

総務省統計局事業所母集団データベース

## ■ 集計方法

### ウェイトバック集計

- ・「広島県内の従業員規模ごと（10人未満、10人以上100人未満、100人以上）の事業者の割合を、実際に回答のあった従業員規模ごとの回答者の割合で除して得た比率」（重み）を回答者数に乗じて回答割合の補正を行った。
- ・設問ごとにウェイトバック集計を行っている。

【計算方法の例（Q2-1）】

重み（C）＝事業者数割合（A）÷回答者数割合（B）

| 従業員規模     | 事業者数   | 事業者数割合（A） | 回答者数  | 実際の回答者割合（B） | 重み（C） | 補正後の割合 |
|-----------|--------|-----------|-------|-------------|-------|--------|
| 10人未満     | 78,642 | 82.4%     | 411   | 36.5%       | 2.26  | 82.4%  |
| 10～100人未満 | 15,983 | 16.7%     | 493   | 43.8%       | 0.38  | 16.7%  |
| 100人以上    | 840    | 0.9%      | 222   | 19.7%       | 0.04  | 0.9%   |
| 合計        | 95,465 | 100.0%    | 1,126 | 100.0%      |       | 100.0% |

## ■ その他

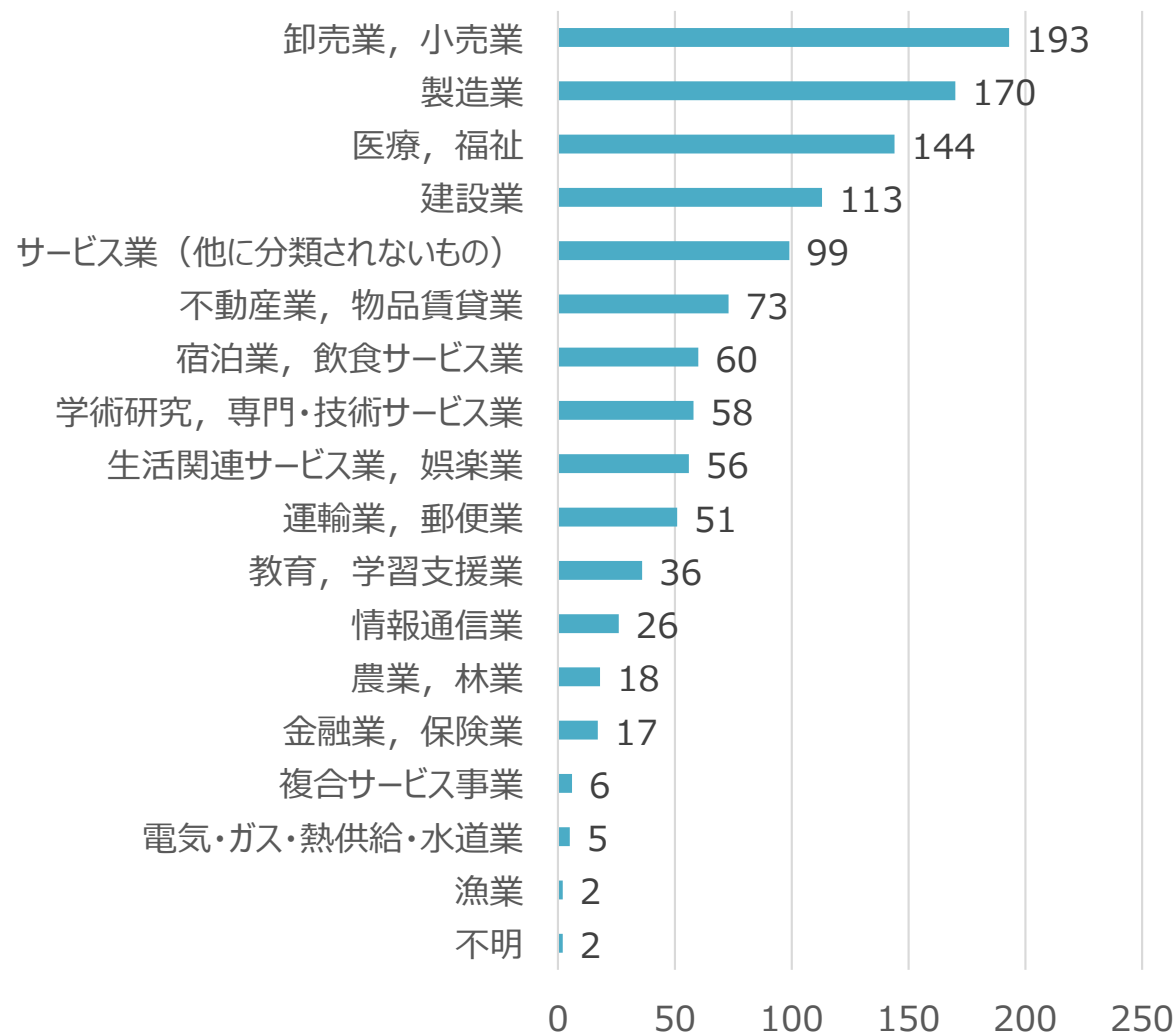
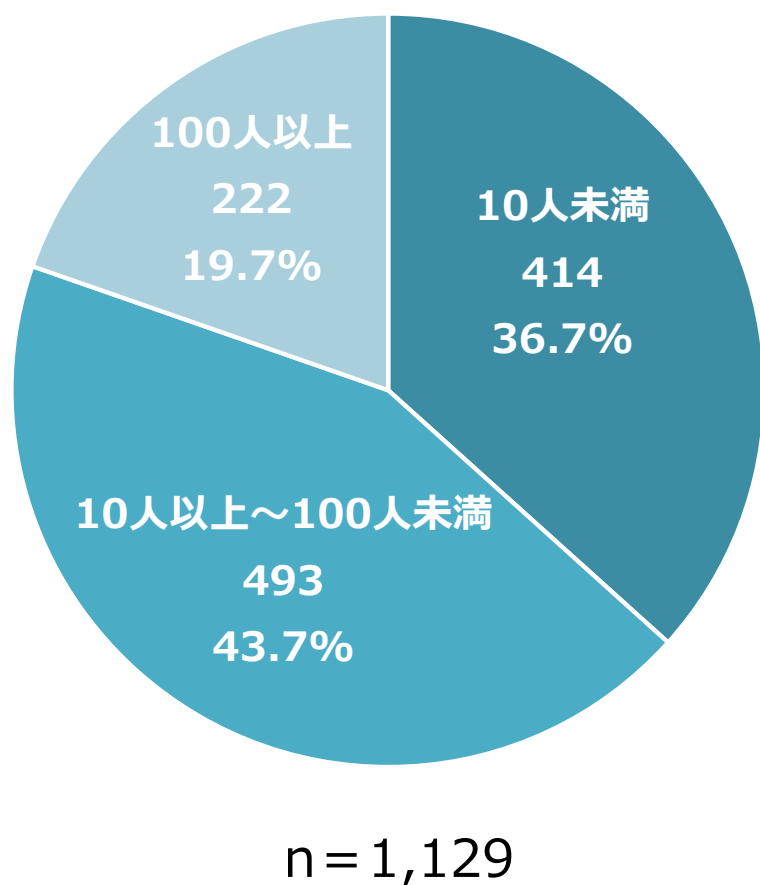
- ・各グラフの数値については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
- ・ウェイトバック集計により補正しているため、全体の回答割合は推定値である。
- ・「従業員規模」と「業種」のみ回答者の実数で集計した。



元気、  
美味しい、  
暮らしやすい  
ENERGY OF PEACE  
ひろしま

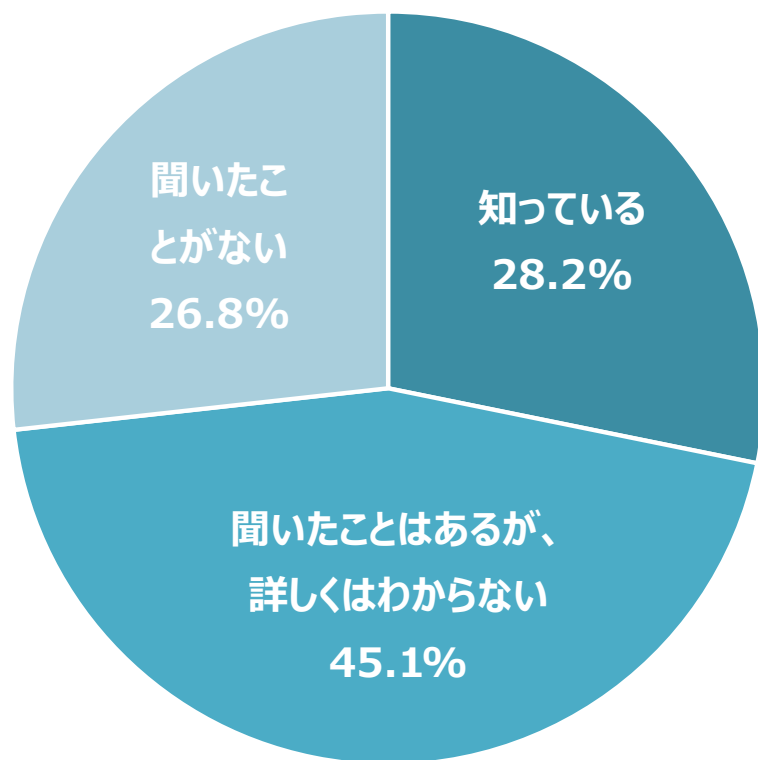
# 1 調査結果

## 従業員規模と業種（実数）



# Q1 DXの認知度

- 「知っている」と回答した割合は28.2%であった。

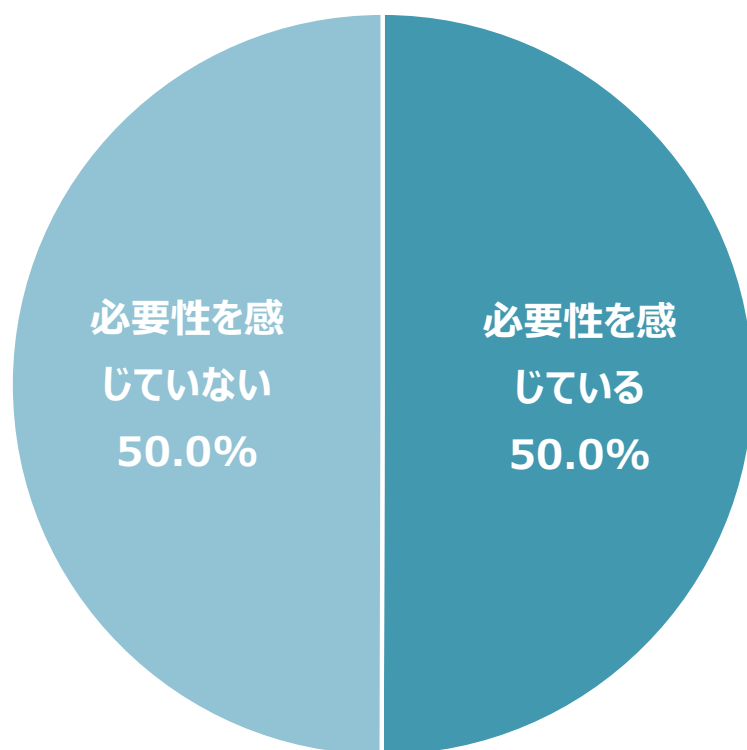


n = 1,126

|                             | R 7 年度従業員規模別割合 |               |        | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|-----------------------------|----------------|---------------|--------|----------------|----------------|
|                             | 10人未満          | 10～100人<br>未満 | 100人以上 |                |                |
| 知っている                       | 24.0%          | 46.0%         | 77.8%  | 28.2%          | 24.4%          |
| 聞いたことはある<br>が、詳しくはわか<br>らない | 46.6%          | 38.7%         | 19.9%  | 45.1%          | 48.1%          |
| 聞いたことがない                    | 29.4%          | 15.2%         | 2.3%   | 26.8%          | 27.5%          |

## Q2-1 デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

- 「必要性を感じている」と回答した割合は50.0%であった。



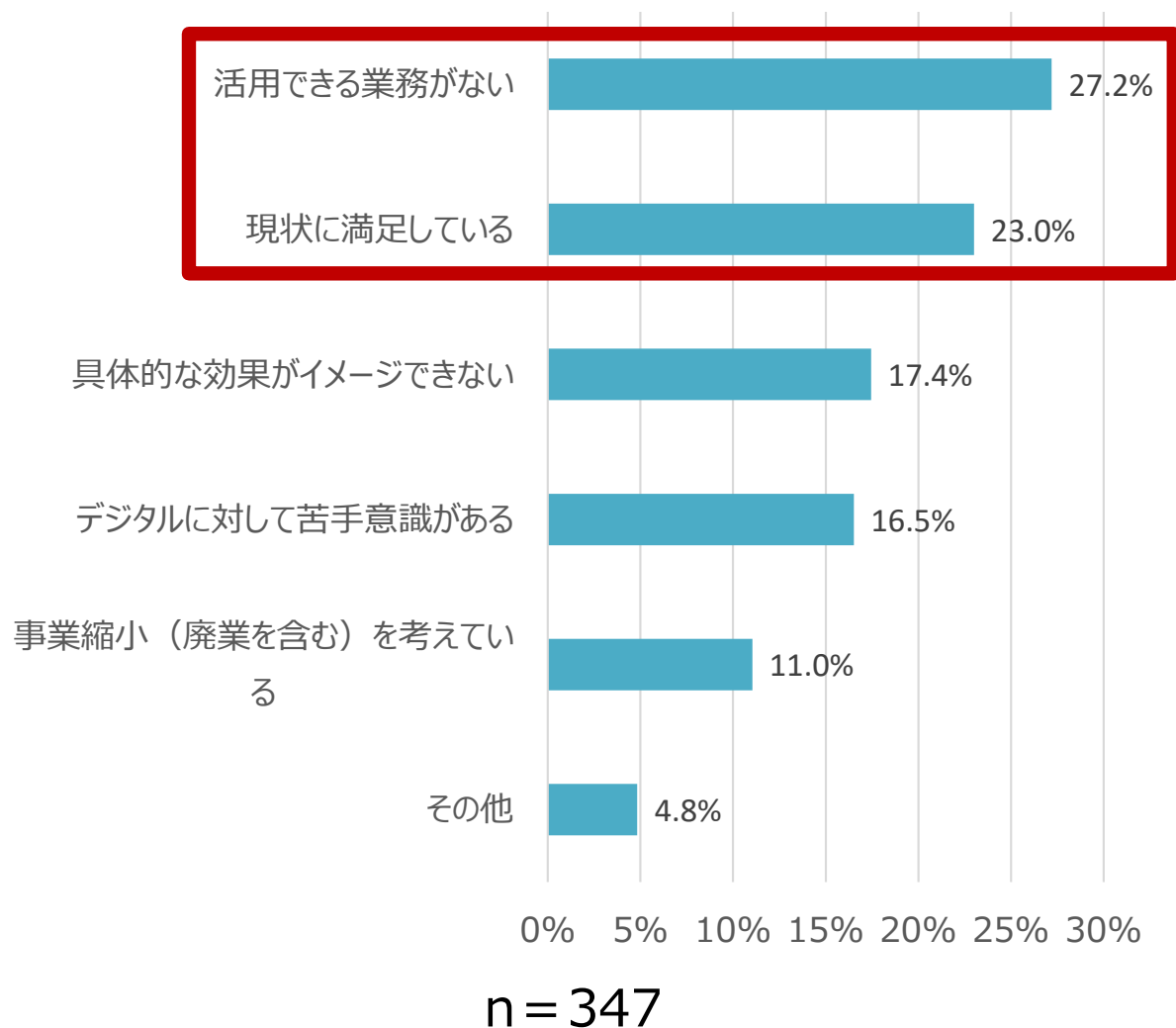
n = 1,126

|            | R 7 年度従業員規模別割合 |               |        | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|------------|----------------|---------------|--------|----------------|----------------|
|            | 10人未満          | 10～100人<br>未満 | 100人以上 |                |                |
| 必要性を感じている  | 44.8%          | 73.6%         | 94.6%  | 50.0%          | 50.5%          |
| 必要性を感じていない | 55.2%          | 26.4%         | 5.4%   | 50.0%          | 49.5%          |

## Q2-2 デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性を感じていない理由

(Q2-1で「必要性を感じていない」と回答した事業者に向けた問い)

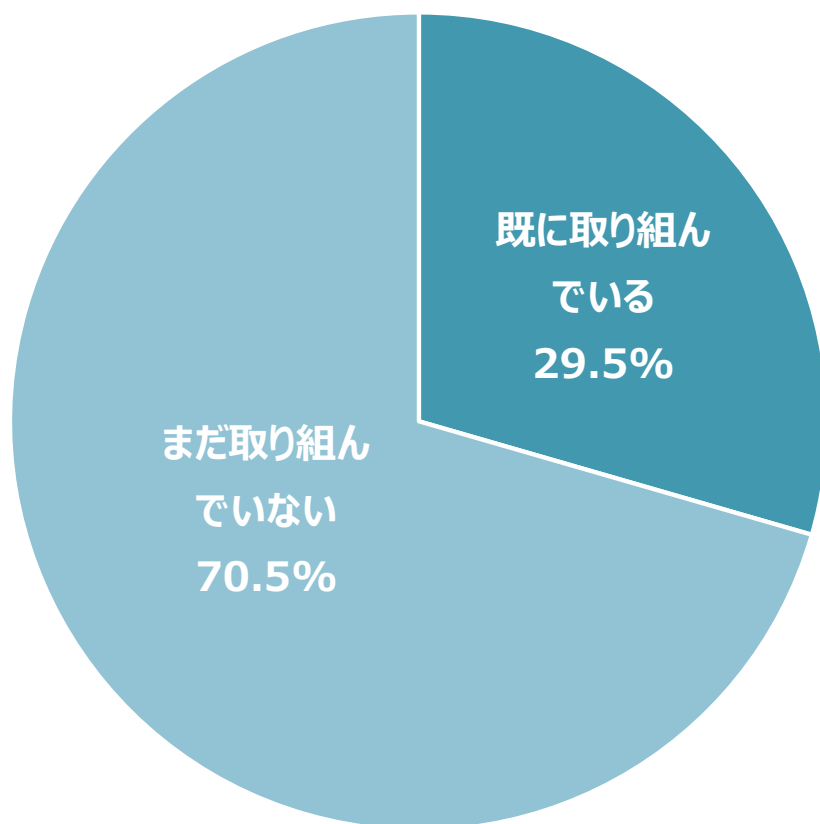
- 回答した割合が最も高いのは、「活用できる業務がない」(27.2%)で、次いで「現状に満足している」(23.0%)であった。



|                   | R 7年度従業員規模別割合 |               |            | R 7年度<br>全体割合 | R 6年度<br>全体割合 |
|-------------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
|                   | 10人未満         | 10～100<br>人未満 | 100人<br>以上 |               |               |
| 活用できる業務がない        | 27.4%         | 26.0%         | 33.3%      | 27.2%         | 19.2%         |
| 現状に満足している         | 21.7%         | 29.3%         | 25.0%      | 23.0%         | 25.2%         |
| 具体的な効果がイメージできない   | 16.0%         | 24.4%         | 16.7%      | 17.4%         | 25.7%         |
| デジタルに対して苦手意識がある   | 17.0%         | 14.6%         | 8.3%       | 16.5%         | 19.2%         |
| 事業縮小（廃業を含む）を考えている | 12.7%         | 3.3%          | 0.0%       | 11.0%         | 7.3%          |
| その他               | 5.2%          | 2.4%          | 16.7%      | 4.8%          | 3.5%          |

## Q2-3 デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

- 「既に取り組んでいる」と回答した割合は29.5%であった。

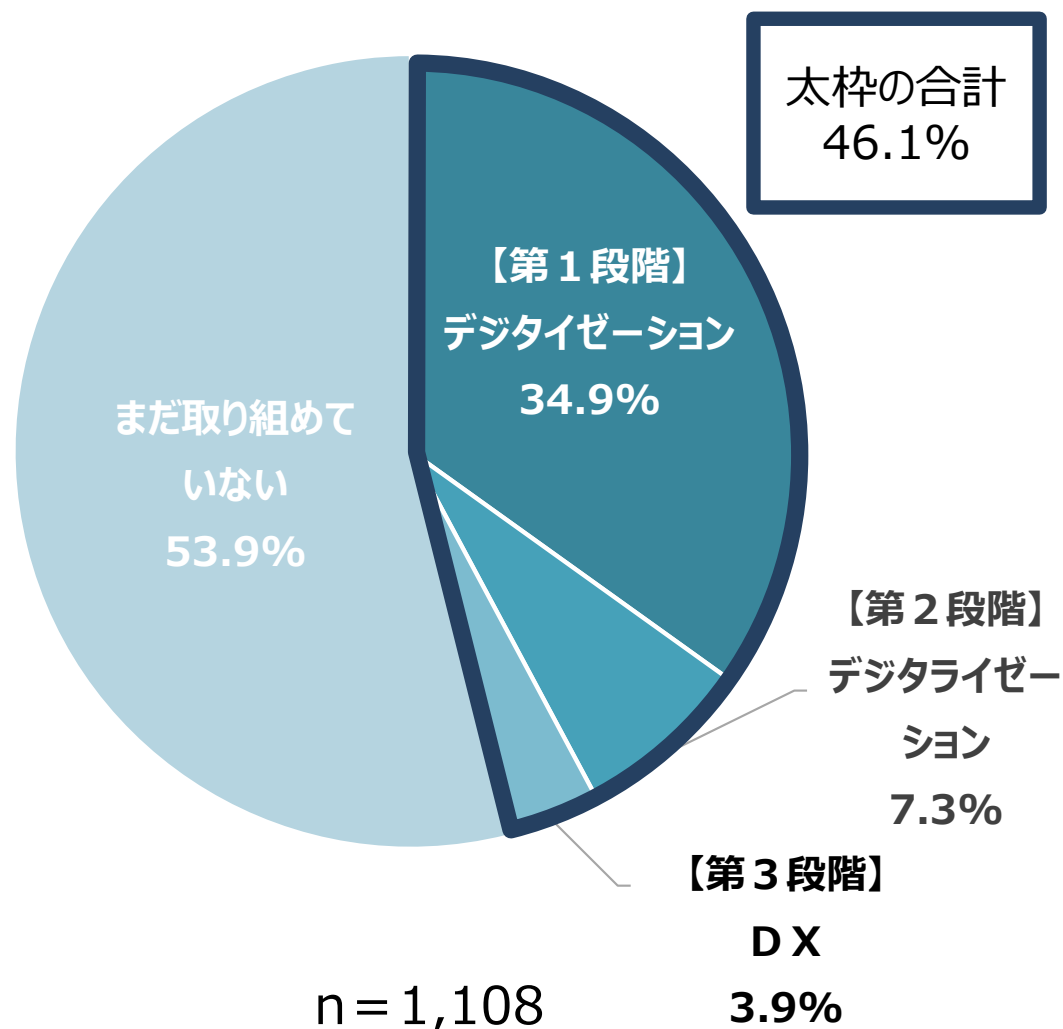


n = 1,116

|            | R 7 年度従業員規模別割合 |               |        | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|------------|----------------|---------------|--------|----------------|----------------|
|            | 10人未満          | 10～100<br>人未満 | 100人以上 |                |                |
| 既に取り組んでいる  | 24.8%          | 50.1%         | 73.0%  | 29.5%          | 30.2%          |
| まだ取り組んでいない | 75.2%          | 49.9%         | 27.0%  | 70.5%          | 69.8%          |

## Q3-1 現在のD Xの3段階

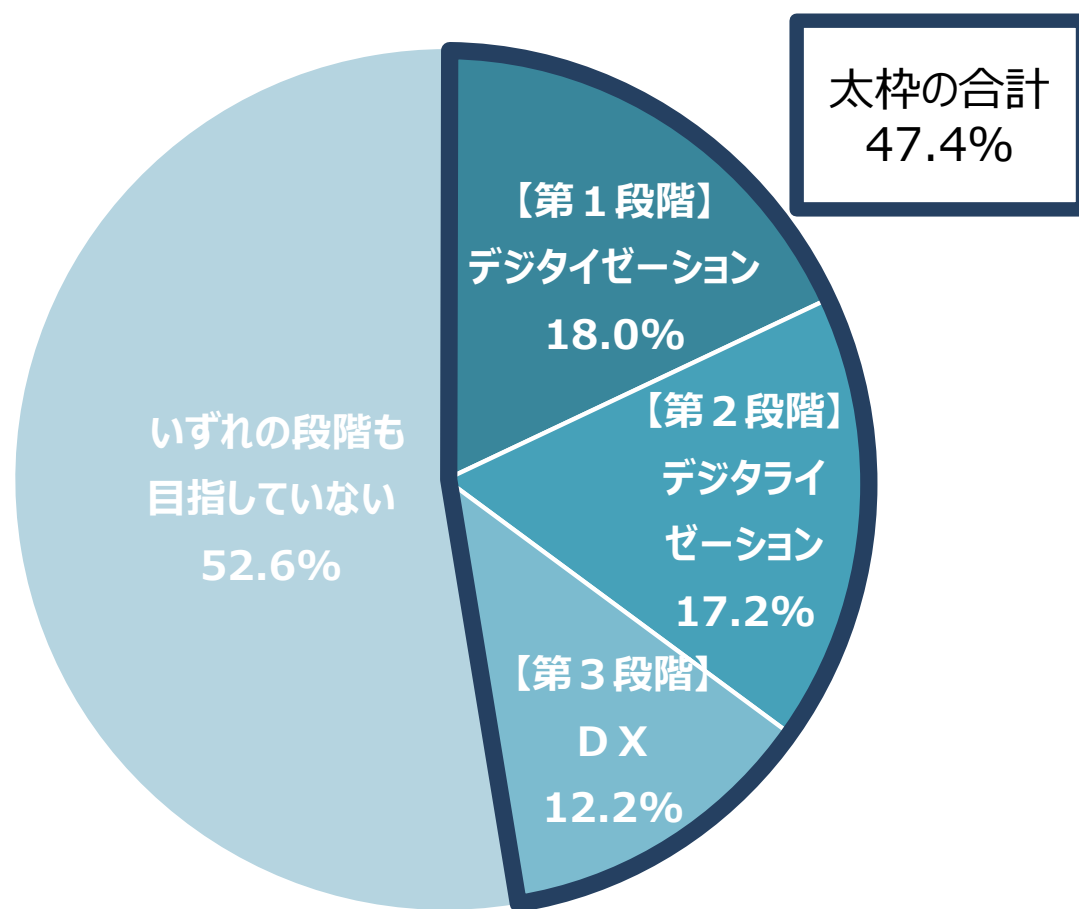
- 「第1段階」が34.9%、「第2段階」が7.3%、「第3段階」が3.9%であり、これらを合わせた割合が46.1%であった。



|                      | R 7 年度従業員規模別割合 |               |        | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|----------------------|----------------|---------------|--------|----------------|----------------|
|                      | 10人未満          | 10～100<br>人未満 | 100人以上 |                |                |
| 【第1段階】<br>デジタイゼーション  | 31.7%          | 49.9%         | 52.9%  | 34.9%          | 42.2%          |
| 【第2段階】<br>デジタライゼーション | 5.8%           | 13.5%         | 29.4%  | 7.3%           | 5.9%           |
| 【第3段階】<br>DX         | 4.0%           | 3.5%          | 3.6%   | 3.9%           | 2.1%           |
| まだ取り組めていない           | 58.5%          | 33.1%         | 14.0%  | 53.9%          | 49.7%          |

## Q3-2 3～5年後に目指すDXの段階

- 「第1段階」が18.0%、「第2段階」が17.2%、「第3段階」が12.2%であり、これらを合わせた割合が47.4%であった。



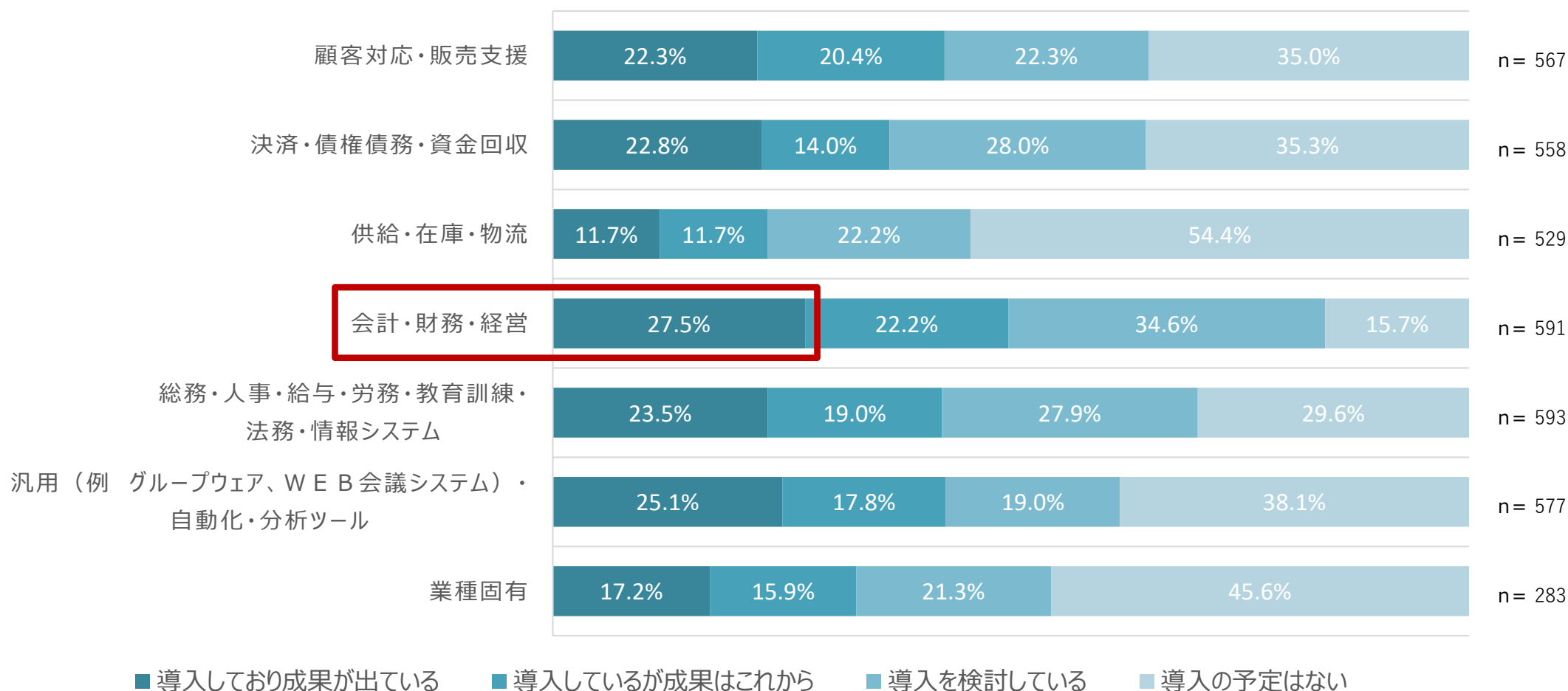
n = 1,000

|                      | R 7 年度従業員規模別割合 |               |        | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|----------------------|----------------|---------------|--------|----------------|----------------|
|                      | 10人未満          | 10～100人<br>未満 | 100人以上 |                |                |
| 【第1段階】<br>デジタイゼーション  | 17.4%          | 20.8%         | 16.4%  | 18.0%          | 24.1%          |
| 【第2段階】<br>デジタライゼーション | 14.3%          | 30.0%         | 37.7%  | 17.2%          | 21.0%          |
| 【第3段階】<br>DX         | 10.4%          | 19.9%         | 38.2%  | 12.2%          | 11.2%          |
| いずれの段階も<br>目指していない   | 57.9%          | 29.3%         | 7.7%   | 52.6%          | 43.8%          |

# Q3-3 デジタル技術の導入状況（業務別）

（Q3-2で「いずれかの段階を目指している」と回答した事業者に向けた問い）

- 「導入しており成果が出ている」と回答した割合が最も高いのは、「会計・財務・経営」（27.5%）であった。

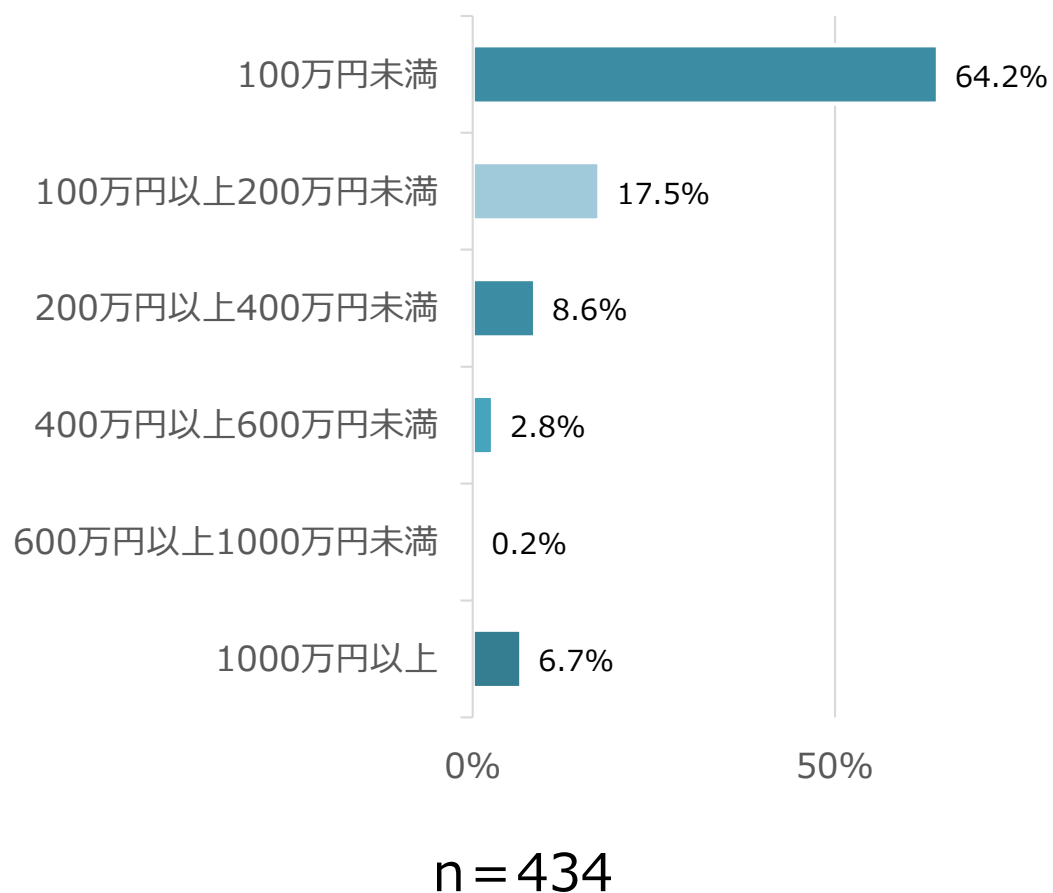


注）回答割合はウェイトバック補正済み、nは実際の回答者数

## Q3-4 デジタル投資規模

(Q3-2で「いずれかの段階を目指している」と回答した事業者に向けた問い)

- 回答した割合が最も高いのは、「100万円未満」(64.2%)であった。

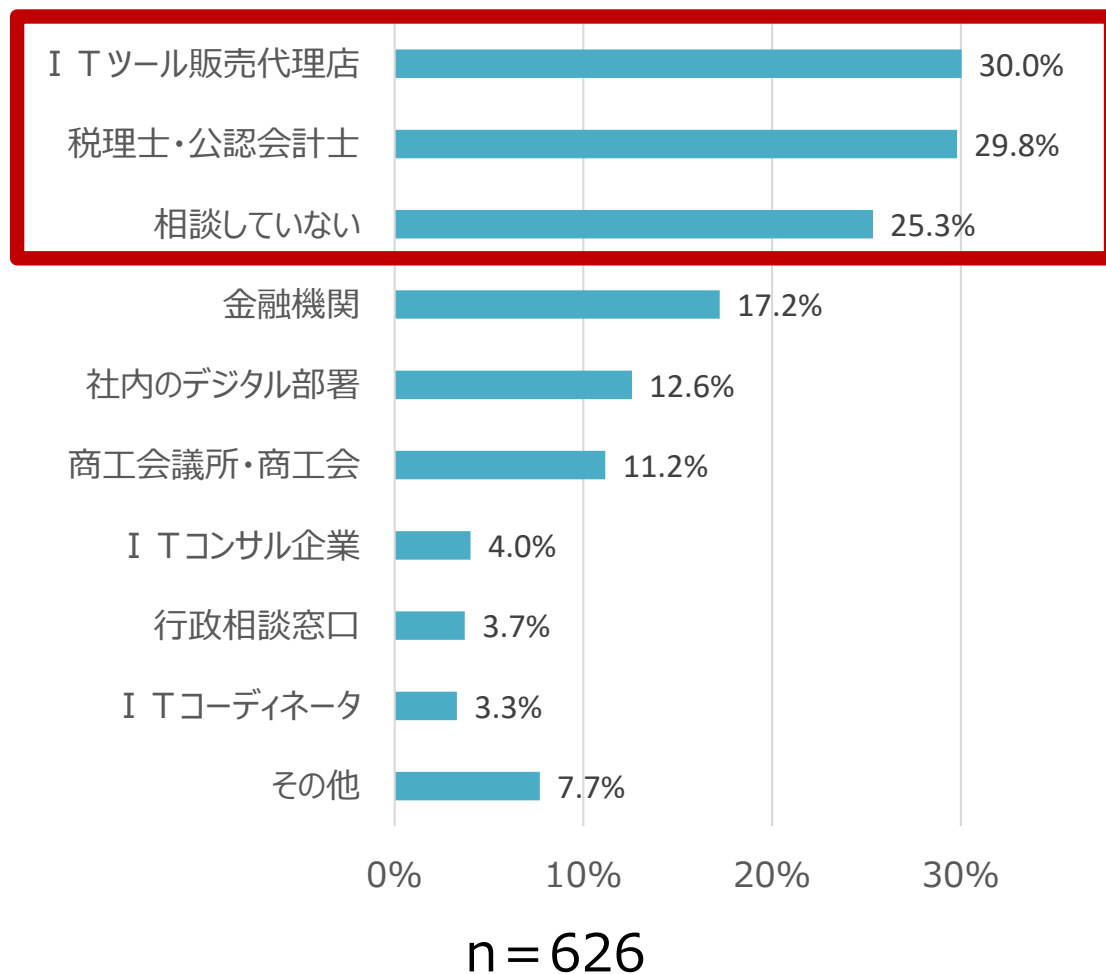


|                         | R 7年度従業員規模別割合 |               |            | R 7年度<br>全体割合 | R 6年度<br>全体割合 |
|-------------------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
|                         | 10人未満         | 10～100<br>人未満 | 100人<br>以上 |               |               |
| 100万円<br>未満             | 70.6%         | 35.6%         | 11.5%      | 64.2%         | 62.0%         |
| 100万円<br>以上200<br>万円未満  | 15.7%         | 26.7%         | 14.6%      | 17.5%         | 21.5%         |
| 200万円<br>以上400<br>万円未満  | 6.9%          | 16.8%         | 13.1%      | 8.6%          | 9.7%          |
| 400万円<br>以上600<br>万円未満  | 2.0%          | 6.4%          | 7.7%       | 2.8%          | 1.9%          |
| 600万円<br>以上1000<br>万円未満 | 0.0%          | 1.0%          | 3.8%       | 0.2%          | 0.3%          |
| 1000万円<br>以上            | 4.9%          | 13.4%         | 49.2%      | 6.7%          | 4.7%          |

## Q3-5 デジタル技術導入時の相談先（複数回答）

（Q3-2で「いずれかの段階を目指している」と回答した事業者に向けた問い）

- 回答した割合が最も高いのは、「I Tツール販売代理店」（30.0%）で、次いで「税理士・公認会計士」（29.8%）、「相談していない」（25.3%）の順であった。



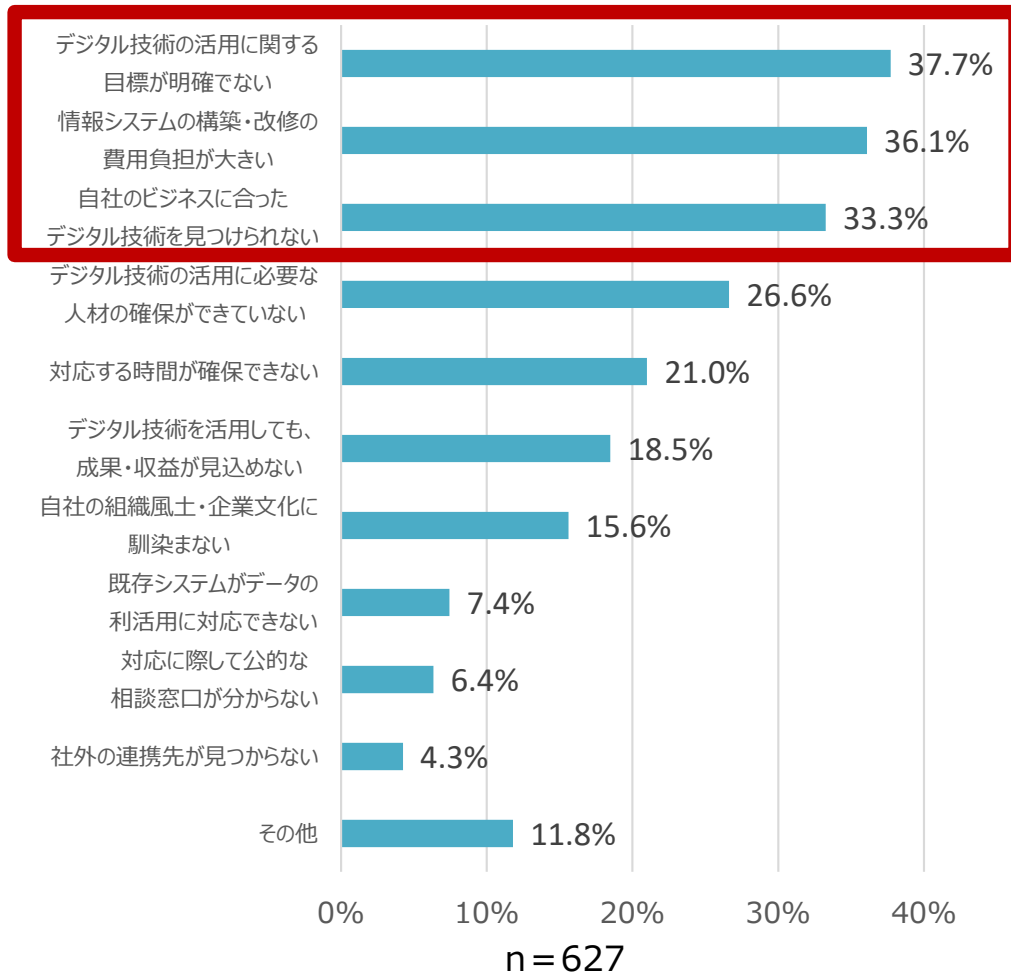
|             | R 7年度従業員規模別割合 |               |        | R 7年度<br>全体割合 | R 6年度<br>全体割合 |
|-------------|---------------|---------------|--------|---------------|---------------|
|             | 10人未満         | 10～100<br>人未満 | 100人以上 |               |               |
| I Tツール販売代理店 | 26.1%         | 47.7%         | 62.8%  | 30.0%         | 38.8%         |
| 税理士・公認会計士   | 31.2%         | 24.0%         | 11.2%  | 29.8%         | 38.1%         |
| 相談していない     | 28.3%         | 12.0%         | 5.3%   | 25.3%         | 20.8%         |
| 金融機関        | 17.4%         | 16.7%         | 12.8%  | 17.2%         | 14.1%         |
| 社内のデジタル部署   | 9.4%          | 26.3%         | 46.3%  | 12.6%         | 8.0%          |
| 商工会議所・商工会   | 12.3%         | 6.0%          | 1.6%   | 11.2%         | 13.3%         |
| I Tコンサル企業   | 2.2%          | 12.0%         | 26.1%  | 4.0%          | 8.2%          |
| 行政相談窓口      | 3.6%          | 4.3%          | 1.6%   | 3.7%          | 4.1%          |
| I Tコーディネータ  | 2.9%          | 5.0%          | 9.0%   | 3.3%          | 5.2%          |
| その他         | 7.2%          | 9.7%          | 12.2%  | 7.7%          | 7.5%          |

注） R 7年度全体割合はウェイトバック補正済み、nは実際の回答者数

# Q4 デジタル技術活用の課題 (複数回答)

(Q3-2で「いずれかの段階を目指している」と回答した事業者に向けた問い)

- 回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」(37.7%)で、次いで「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」(36.1%)、「自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない」(33.3%)の順であった。



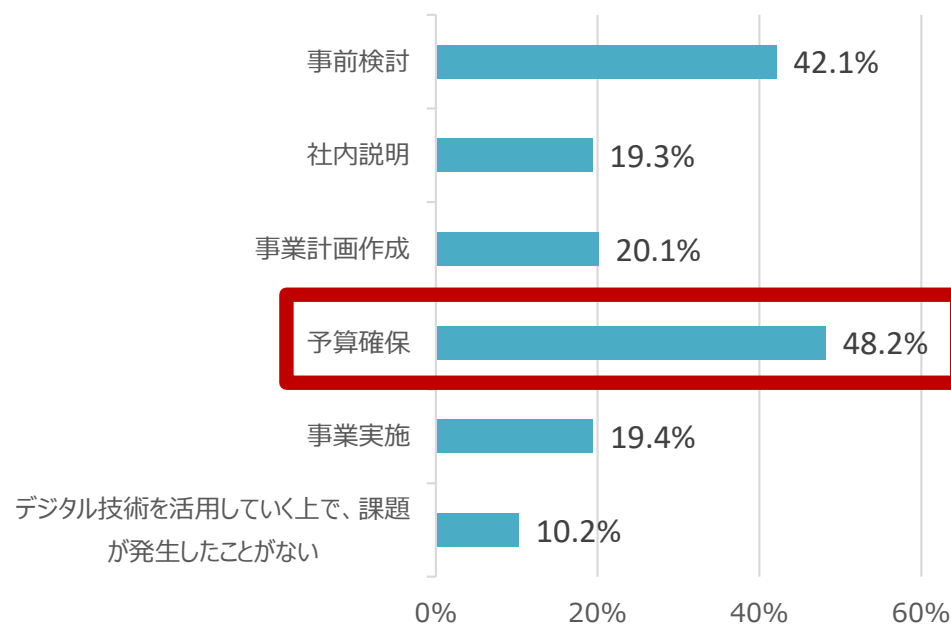
|                           | R 7年度従業員規模別割合 |               |        | R 7年度<br>全体割合 | R 6年度<br>全体割合 |
|---------------------------|---------------|---------------|--------|---------------|---------------|
|                           | 10人未満         | 10～100人<br>未満 | 100人以上 |               |               |
| デジタル技術の活用に関する目標が明確でない     | 38.3%         | 35.0%         | 34.4%  | 37.7%         | 44.7%         |
| 情報システムの構築・改修の費用負担が大きい     | 33.3%         | 48.3%         | 60.8%  | 36.1%         | 45.3%         |
| 自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない | 34.0%         | 29.7%         | 28.0%  | 33.3%         | 38.2%         |
| デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない | 22.7%         | 44.0%         | 64.5%  | 26.6%         | 23.0%         |
| 対応する時間が確保できない             | 18.4%         | 32.7%         | 38.7%  | 21.0%         | 30.3%         |
| デジタル技術を活用しても、成果・収益が見込めない  | 19.1%         | 15.3%         | 15.6%  | 18.5%         | 23.0%         |
| 自社の組織風土・企業文化に馴染まない        | 15.6%         | 15.7%         | 16.1%  | 15.6%         | 19.3%         |
| 既存システムがデータの利活用に対応できない     | 5.7%          | 15.3%         | 23.1%  | 7.4%          | 11.9%         |
| 対応に際して公的な相談窓口が分からない       | 6.4%          | 6.3%          | 3.8%   | 6.4%          | 10.5%         |
| 社外の連携先が見つからない             | 4.3%          | 4.3%          | 2.7%   | 4.3%          | 6.7%          |
| その他                       | 12.8%         | 7.3%          | 6.5%   | 11.8%         | 5.5%          |

# Q5 デジタル技術の活用を検討・実施する際の課題が発生する段階 (複数回答)

(Q3-2で「いずれかの段階を目指している」と回答した事業者に向けた問い)

- 回答した割合が最も高いのは、「予算確保」(48.2%) で、次いで「事前検討」(42.1%)、「事業計画作成」(20.1%) の順であった。

デジタル技術を活用  
した事業の検討・実  
施の流れ

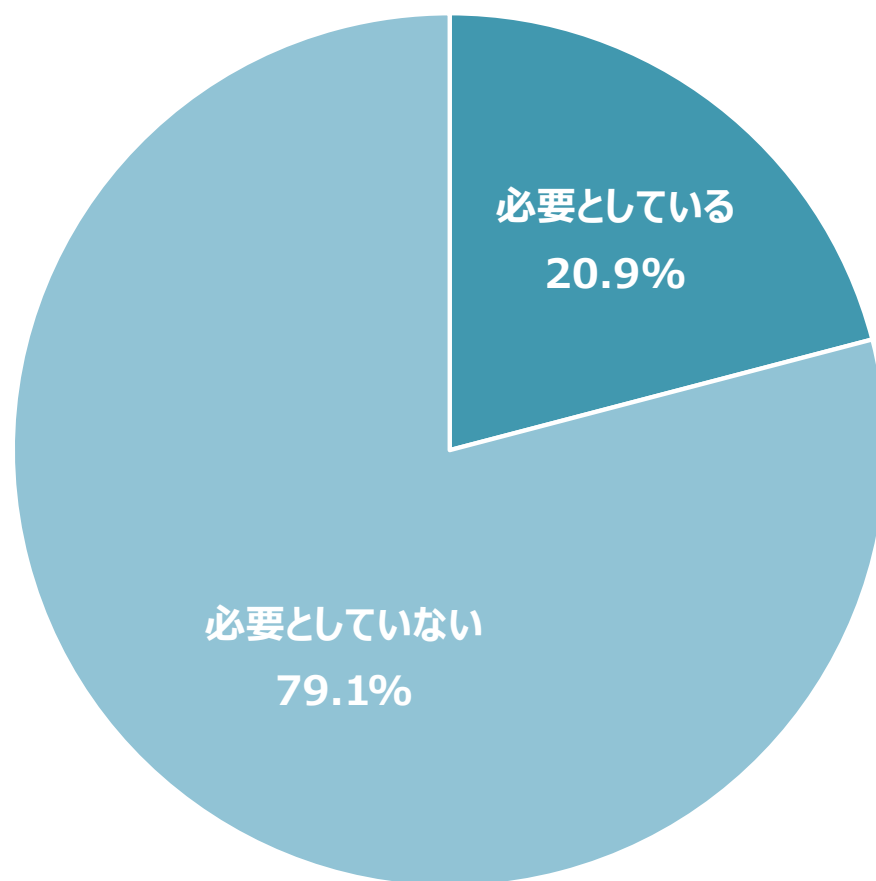


n = 616

|  | R 7 年度従業員規模別割合 |               |            | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|--|----------------|---------------|------------|----------------|----------------|
|  | 10人未満          | 10～100<br>人未満 | 100人<br>以上 |                |                |
| 事前検討（導入方法がわからない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等） | 42.0%          | 42.8%         | 36.5%      | 42.1%          | 51.7%          |
| 社内説明（幹部層・実際にデジタル技術を活用する従業員の理解が得られない等）  | 16.8%          | 30.5%         | 44.8%      | 19.3%          | 22.2%          |
| 事業計画作成（目標、課題、取組内容設定が困難である等）            | 18.2%          | 28.4%         | 38.1%      | 20.1%          | 24.5%          |
| 予算確保（予算が膨大になる等）                        | 46.9%          | 53.8%         | 63.5%      | 48.2%          | 49.2%          |
| 事業実施（技術的な問題が生じた、有効性があまり感じられない等）        | 18.2%          | 24.7%         | 33.7%      | 19.4%          | 21.6%          |
| デジタル技術を活用していく上で、課題が発生したことがない           | 11.2%          | 5.5%          | 8.8%       | 10.2%          | 4.1%           |

## Q6-1 デジタル技術の活用に要する人材の必要性

- 「必要としている」と回答した割合は20.9%であった。



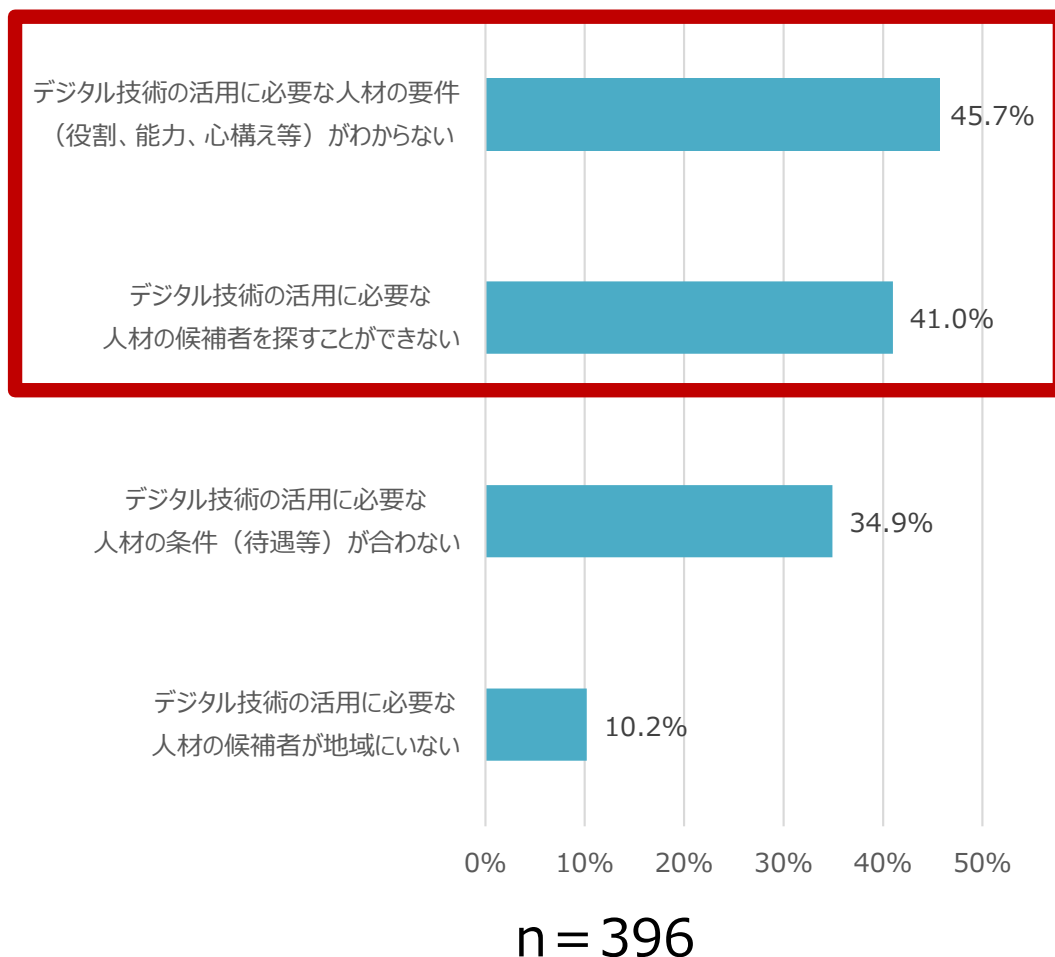
n = 1,091

|              | R 7 年度従業員規模別割合 |               |            | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|--------------|----------------|---------------|------------|----------------|----------------|
|              | 10人未満          | 10～100<br>人未満 | 100人<br>以上 |                |                |
| 必要として<br>いる  | 16.3%          | 41.0%         | 68.5%      | 20.9%          | 49.4%          |
| 必要として<br>いない | 83.7%          | 59.0%         | 31.5%      | 79.1%          | 50.6%          |

## Q6-2 デジタル技術の活用に必要な人材の確保における課題（複数回答）

（Q6-1で「必要としている」と回答した事業者に向けた問い）

- 回答した割合が最も高いのは、「デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない」（45.7%）で、次いで「デジタル技術の活用に必要な人材の候補者を探すことができない」（41.0%）であった。

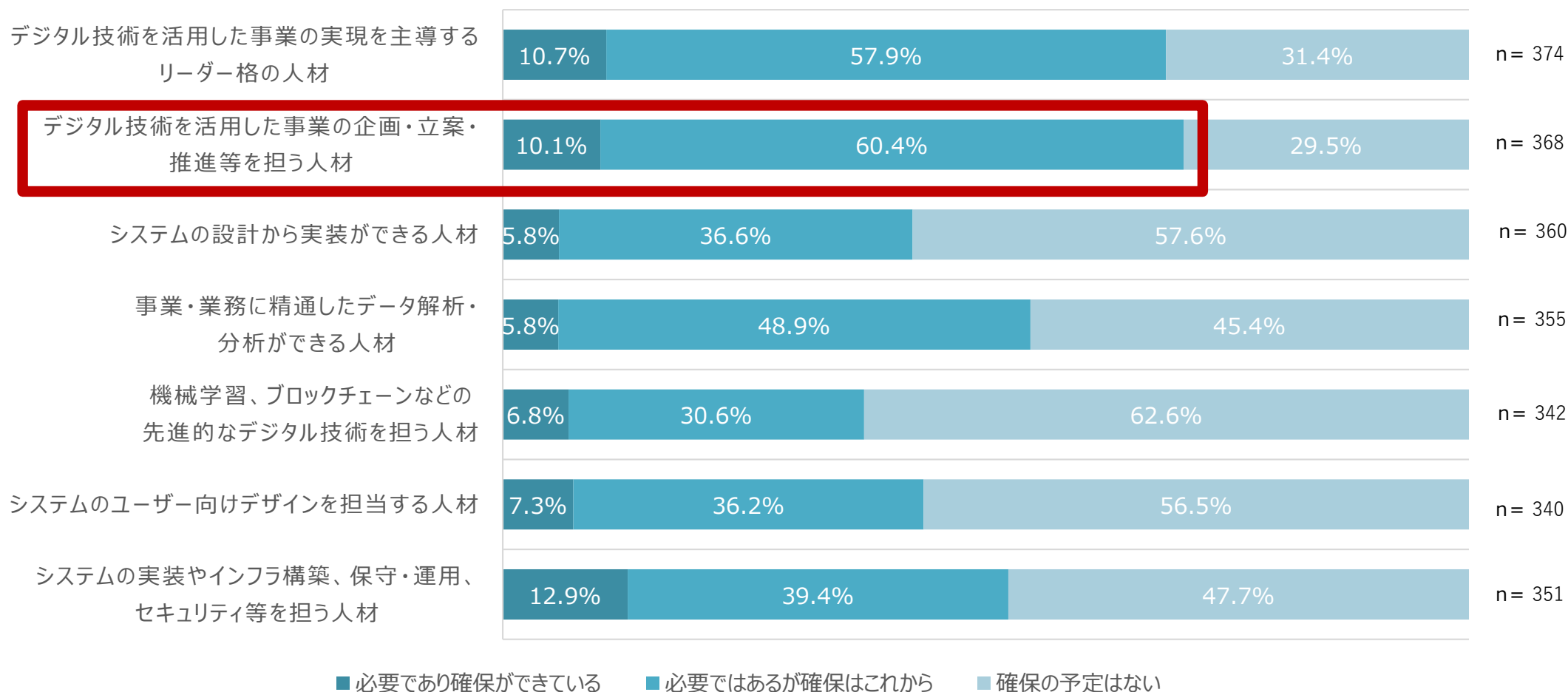


|                                      | R 7 年度従業員規模別割合 |                   |            | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|--------------------------------------|----------------|-------------------|------------|----------------|----------------|
|                                      | 10人<br>未満      | 10～<br>100人<br>未満 | 100人<br>以上 |                |                |
| デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない | 45.2%          | 48.7%             | 37.4%      | 45.7%          | 48.6%          |
| デジタル技術の活用に必要な人材の候補者を探すことができない        | 38.7%          | 53.5%             | 16.3%      | 41.0%          | 46.8%          |
| デジタル技術の活用に必要な人材の条件（待遇等）が合わない         | 32.3%          | 46.5%             | 61.2%      | 34.9%          | 47.5%          |
| デジタル技術の活用に必要な人材の候補者が地域にいない           | 9.7%           | 12.3%             | 19.7%      | 10.2%          | 12.2%          |

## Q6-3 デジタル技術を活用するための人材の必要性（人材別）と確保状況

（Q6-1で「必要としている」と回答した事業者に向けた問い）

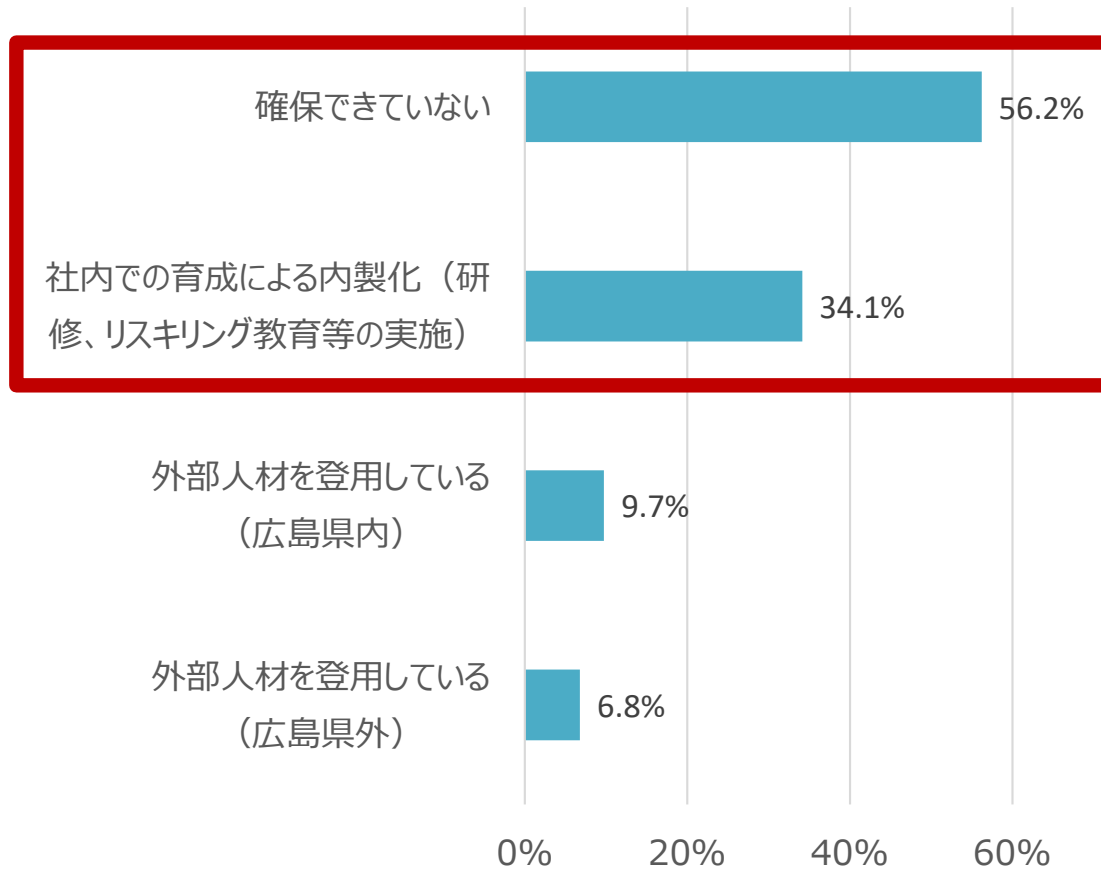
- 「必要であり確保ができています」、「必要ではあるが確保はこれから」と回答した割合の合計で最も高いのは、「デジタル技術を活用した事業の企画・立案・推進等を担う人材」（70.5%）であった。



## Q6-4 デジタル技術の活用に必要な人材の確保方法（複数回答）

（Q6-1で「必要としている」と回答した事業者に向けた問い）

- 回答した割合が最も高いのは、「確保できていない」（56.2%）、次いで「社内での育成による内製化（研修、リスクリング教育等の実施）」（34.1%）であった。

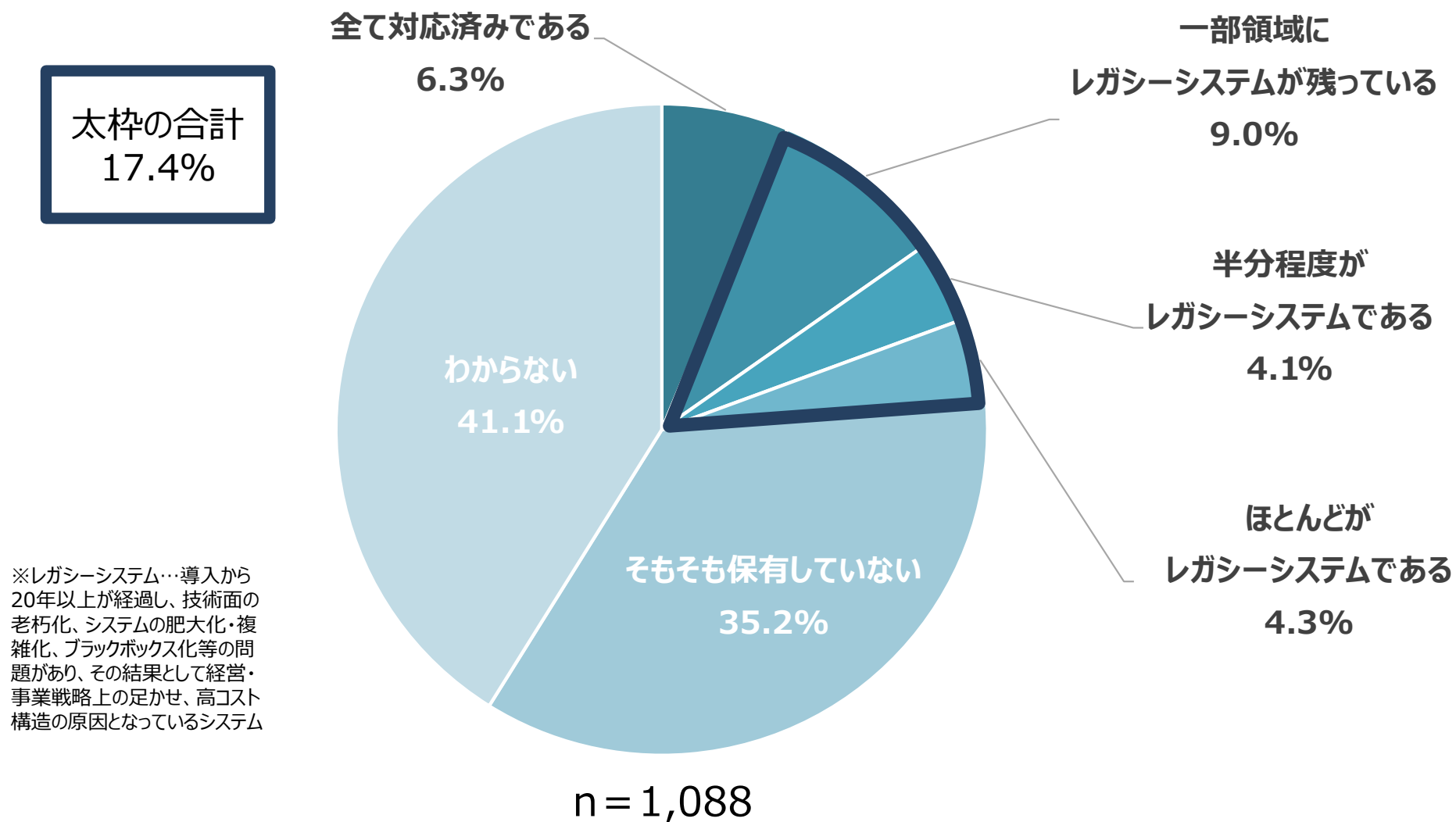


n = 402

|                               | R 7 年度従業員規模別割合 |                   |            | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|-------------------------------|----------------|-------------------|------------|----------------|----------------|
|                               | 10人<br>未満      | 10～<br>100人<br>未満 | 100人<br>以上 |                |                |
| 確保できていない                      | 56.5%          | 56.0%             | 37.6%      | 56.2%          | 65.5%          |
| 社内での育成による内製化（研修、リスクリング教育等の実施） | 33.9%          | 34.6%             | 51.0%      | 34.1%          | 23.6%          |
| 外部人材を登用している（広島県内）             | 9.7%           | 9.4%              | 22.1%      | 9.7%           | 12.0%          |
| 外部人材を登用している（広島県外）             | 6.5%           | 7.9%              | 17.4%      | 6.8%           | 4.3%           |

## Q7-1 レガシーシステムの刷新状況

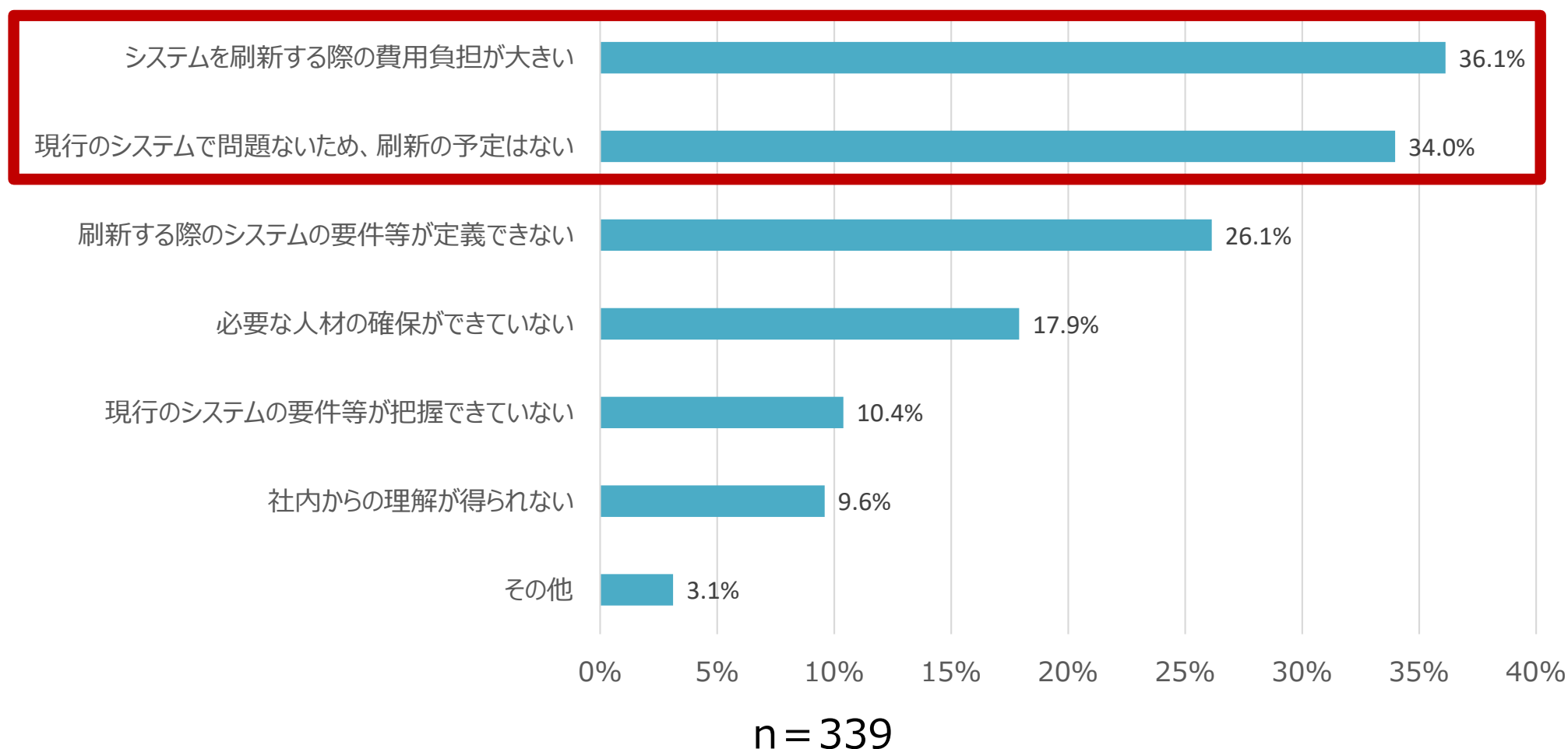
- 「レガシーシステム（※）」を保有している」と回答した割合は17.4%であった。



## Q7-2 レガシーシステムを刷新する上での課題（複数回答）

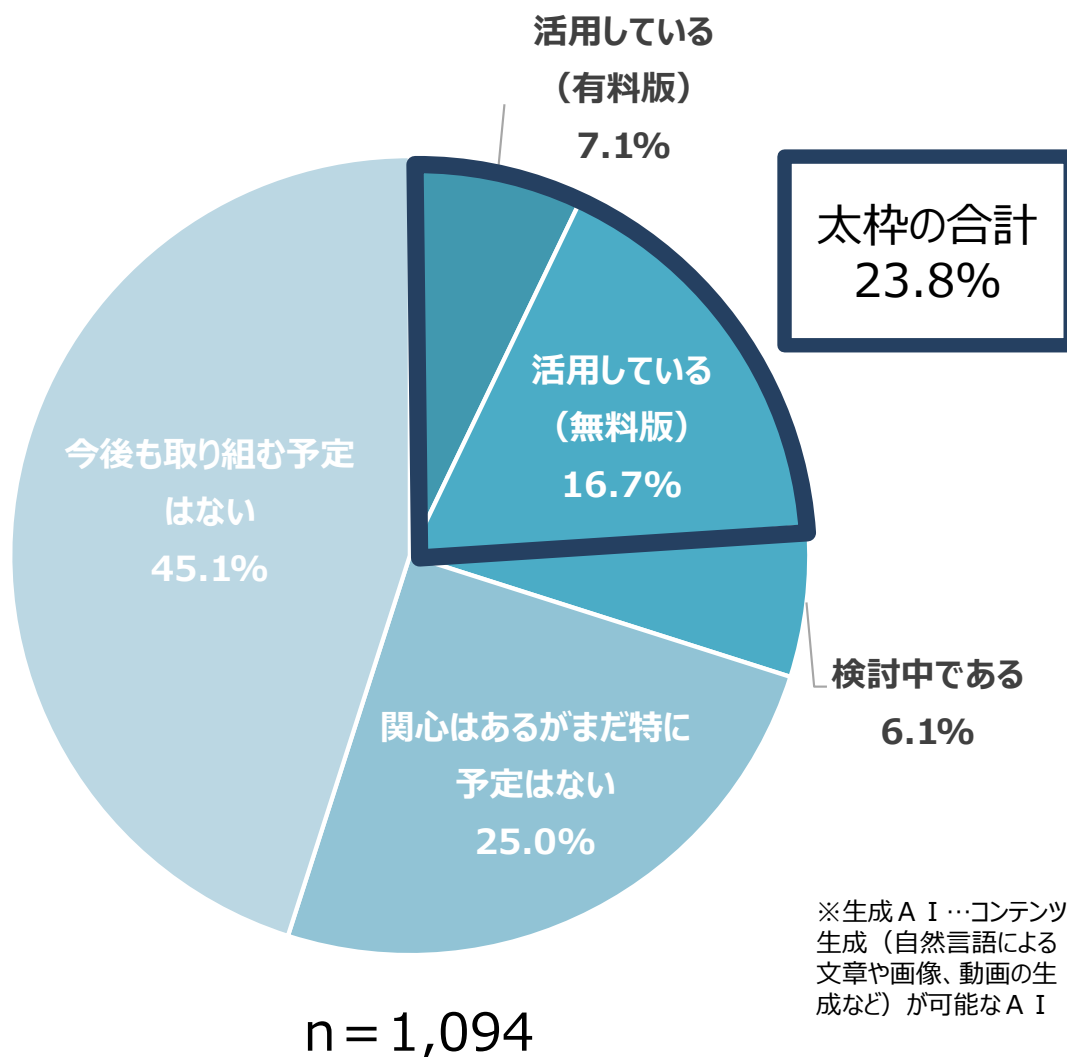
（Q7-1で「一部領域にレガシーシステムが残っている」、「半分程度がレガシーシステムである」、「ほとんどがレガシーシステムである」と回答した事業者に向けた問い）

- 回答した割合が最も高いのは、「システムを刷新する際の費用負担が大きい」（36.1%）、次いで「現行のシステムで問題ないため、刷新の予定はない」（34.0%）であった。



## Q8-1 生成 A I の活用状況

- 有料版または無料版の生成 A I（※）を活用していると回答した割合は23.8%であった。

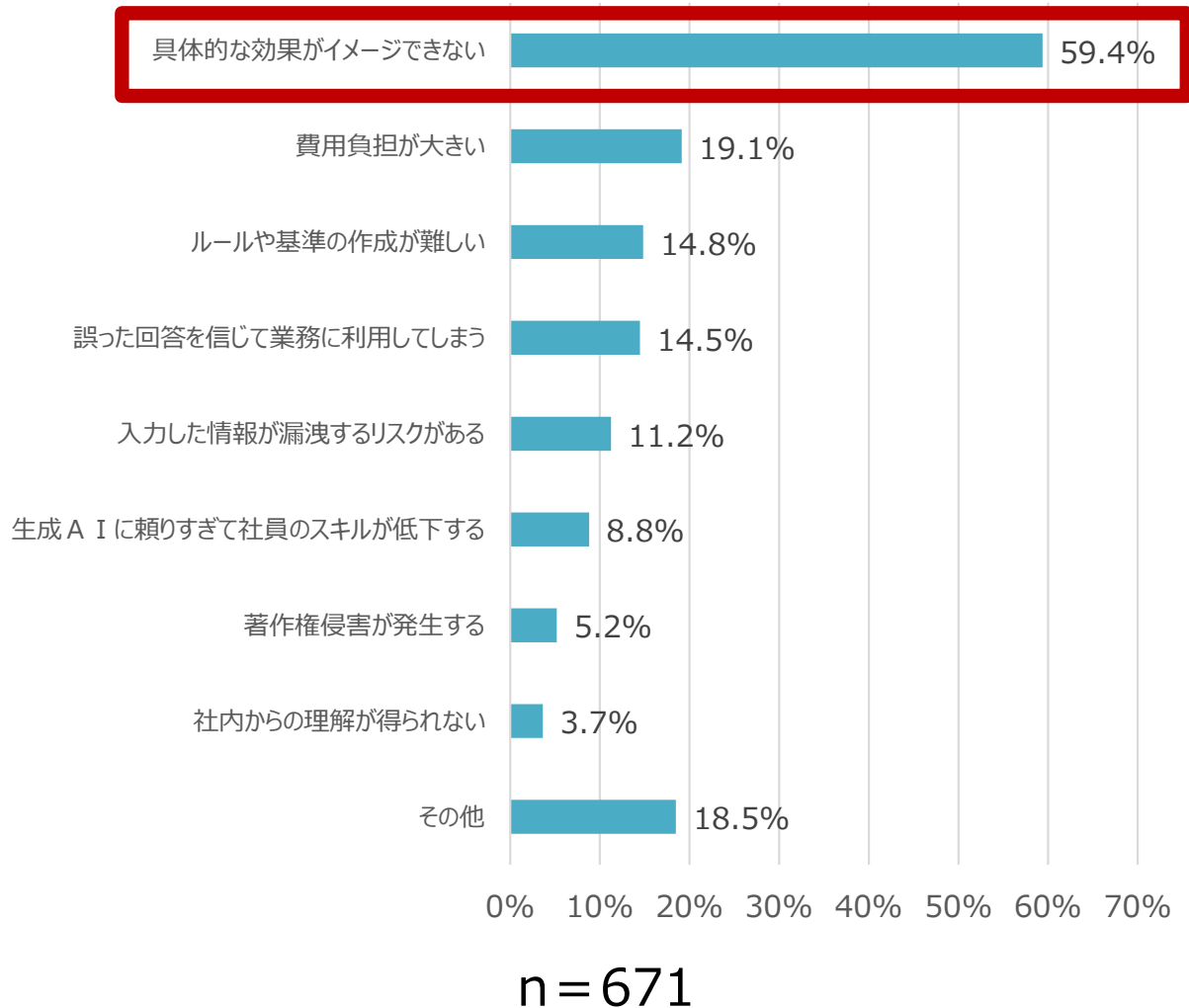


|                     | R 7 年度従業員規模別割合 |               |            | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|---------------------|----------------|---------------|------------|----------------|----------------|
|                     | 10人<br>未満      | 10～100<br>人未満 | 100人<br>以上 |                |                |
| 活用している（有料版）         | 6.2%           | 10.9%         | 27.1%      | 7.1%           | 3.0%           |
| 活用している（無料版）         | 14.9%          | 24.9%         | 33.0%      | 16.7%          | 8.1%           |
| 検討中である              | 5.9%           | 6.6%          | 11.9%      | 6.1%           | 5.2%           |
| 関心はあるがまだ<br>特に予定はない | 23.1%          | 34.8%         | 22.5%      | 25.0%          | 36.2%          |
| 今後とも取り組む<br>予定はない   | 50.0%          | 22.8%         | 5.5%       | 45.1%          | 47.5%          |

## Q8-2 生成 A I を活用する上での課題（複数回答）

（Q8-1で「検討中である」、「関心はあるがまだ特に予定はない」、「今後も取り組む予定はない」と回答した事業者に向けた問い）

- 回答した割合が最も高いのは、「具体的な効果がイメージできない」（59.4%）であった。



|                          | R 7 年度従業員規模別割合 |               |            | R 7 年度<br>全体割合 | R 6 年度<br>全体割合 |
|--------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|----------------|
|                          | 10人<br>未満      | 10～100<br>人未満 | 100人<br>以上 |                |                |
| 具体的な効果がイメージできない          | 57.7%          | 67.8%         | 52.3%      | 59.4%          | 69.1%          |
| 費用負担が大きい                 | 17.3%          | 27.6%         | 34.9%      | 19.1%          | 26.7%          |
| ルールや基準の作成が難しい            | 11.6%          | 28.9%         | 47.7%      | 14.8%          | 18.6%          |
| 誤った回答を信じて業務に利用してしまう      | 12.7%          | 22.6%         | 29.1%      | 14.5%          | 16.7%          |
| 入力した情報が漏洩するリスクがある        | 9.9%           | 17.3%         | 26.7%      | 11.2%          | 10.0%          |
| 生成 A I に頼りすぎて社員のスキルが低下する | 7.4%           | 15.3%         | 19.8%      | 8.8%           | 10.5%          |
| 著作権侵害が発生する               | 4.2%           | 9.6%          | 12.8%      | 5.2%           | 6.4%           |
| 社内からの理解が得られない            | 2.8%           | 7.6%          | 5.8%       | 3.7%           | 3.5%           |
| その他                      | 20.8%          | 7.6%          | 11.6%      | 18.5%          | 12.1%          |

## 2 参考資料

参考資料：令和7年度調査票①

I DXの認識について

問1：DXの認識について、最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。  
※本調査において、DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、「事業を取り巻く環境変化を踏まえ、『デジタル技術の活用』による『ビジネス変革』を進めること」と定義しています。

- ☐ ① 知っている
- ☐ ② 聞いたことはあるが、詳しくはわからない
- ☐ ③ 聞いたことが無い

II DXの取組状況について

問2-1：デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性を感じていますか。  
最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

- ☐ ① 必要性を感じている
- ☐ ② 必要性を感じていない

問2-2：問2-1で「②必要性を感じていない」と回答した方にお聞きます。  
「必要性を感じていない」を選択した理由について、最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

- ☐ ① 現状に満足している
- ☐ ② デジタルに対して苦手意識がある
- ☐ ③ 具体的な効果がイメージできない
- ☐ ④ 活用できる業務がない
- ☐ ⑤ 事業縮小（廃業を含む）を考えている
- ☐ ⑥ その他（自由記載）：（ ）

問2-3：デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組を行っていますか。  
最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

- ☐ ① 既に取り組んでいる
- ☐ ② まだ取り組んでいない

問3-1：DXの3段階において、現在どの段階に位置していると思いますか。最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

- ☐ ① 【第1段階】デジタイゼーション  
・・・業務の一部をアナログからデジタルに変えること。  
（例 紙文書から電子媒体に変更、ロボット（RPA）による一部業務の自動化 等）
- ☐ ② 【第2段階】デジタライゼーション  
・・・業務全体をデジタル中心に変えること。  
（例 決裁業務を効率化するために、ワークフローツールを用いてスピード経営を実現 等）
- ☐ ③ 【第3段階】DX  
・・・デジタル技術の活用によってビジネス変革や新たなサービスを生むこと。
- ☐ ④ まだ取り組めていない

問3-2：DXの3段階において、3～5年後にどの段階を目指したいと思いますか。  
最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

- ☐ ① 【第1段階】デジタイゼーション ➡問3-3へ
- ☐ ② 【第2段階】デジタライゼーション ➡問3-3へ
- ☐ ③ 【第3段階】DX ➡問3-3へ
- ☐ ④ いずれの段階も目指していない ➡問6-1へ

問3-3：問3-2で「①【第1段階】デジタイゼーション」、「②【第2段階】デジタライゼーション」、「③【第3段階】DX」と回答した方にお聞きます。

デジタル技術を導入（または検討）している業務はありますか。また、成果が出ていますか。  
1～7の項目それぞれについて、①～④のうち最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

|                                      | ① 導入しており成果が出ている          | ② 導入しているが成果はこれから         | ③ 導入を検討している              | ④ 導入の予定はない               |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 顧客対応・販売支援                         | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 2. 決済・債権債務・資金回収                      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 3. 供給・在庫・物流                          | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 4. 会計・財務・経営                          | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 5. 総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情報システム        | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 6. 汎用（例 グループウェア、WEB会議システム）・自動化・分析ツール | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 7. 業種固有（自由記載）                        | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 自由記載欄（ ）                             |                          |                          |                          |                          |

# 参考資料：令和7年度調査票②

問3-4：問3-2で「①【第1段階】デジタイゼーション」、「②【第2段階】デジタライゼーション」、「③【第3段階】DX」と回答した方にお聞きます。

DXを推進するために、デジタル投資をどの程度の規模で実施（または検討）していますか。  
次の欄に記載してください。（単位：万円）

※デジタル投資とは、ハードウェア投資とソフトウェア投資のことを指します。イニシャルコスト、ランニングコスト両方を含みます。

|  |          |
|--|----------|
|  | 万円 / 1年間 |
|--|----------|

問3-5：問3-2で「①【第1段階】デジタイゼーション」、「②【第2段階】デジタライゼーション」、「③【第3段階】DX」と回答した方にお聞きます。

デジタル技術を導入（または検討）する際の相談先について、当てはまる選択肢にすべて☑を付けてください。（複数選択可）

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> ① ITツール販売代理店 | <input type="checkbox"/> ② 金融機関          |
| <input type="checkbox"/> ③ 商工会議所・商工会  | <input type="checkbox"/> ④ ITコーディネータ     |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 税理士・公認会計士  | <input type="checkbox"/> ⑥ 行政相談窓口        |
| <input type="checkbox"/> ⑦ ITコンサル企業   | <input type="checkbox"/> ⑧ 社内のデジタル部署     |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 相談していない    | <input type="checkbox"/> ⑩ その他（自由記載）：（ ） |

問4：問3-2で「①【第1段階】デジタイゼーション」、「②【第2段階】デジタライゼーション」、「③【第3段階】DX」と回答した方にお聞きます。

- |  |
|--|
| <input type="checkbox"/> ① デジタル技術の活用に関する目標が明確でない     |
| <input type="checkbox"/> ② 自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない |
| <input type="checkbox"/> ③ 自社の組織風土・企業文化に馴染まない        |
| <input type="checkbox"/> ④ デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 情報システムの構築・改修の費用負担が大きい     |
| <input type="checkbox"/> ⑥ 社外の連携先が見つからない             |
| <input type="checkbox"/> ⑦ デジタル技術を活用しても、成果・収益が見込めない  |
| <input type="checkbox"/> ⑧ 対応する時間が確保できない             |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 既存システムがデータの利活用に対応できない     |
| <input type="checkbox"/> ⑩ 対応に際して公的な相談窓口が分からない       |
| <input type="checkbox"/> ⑪ その他（自由記載）：（ ）             |

問5：問3-2で「①【第1段階】デジタイゼーション」、「②【第2段階】デジタライゼーション」、「③【第3段階】DX」と回答した方にお聞きます。

デジタル技術を活用（または検討）する場合に、どの段階で課題が発生することが想定されますか。  
当てはまる選択肢にすべて☑を付けてください。（複数選択可）

※【デジタル技術を活用した事業の検討・実施の流れ】

①事前検討 ⇒ ②社内説明 ⇒ ③事業計画作成 ⇒ ④予算確保 ⇒ ⑤事業実施

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> ① 事前検討（導入方法がわからない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等） |
| <input type="checkbox"/> ② 社内説明（幹部層・実際にデジタル技術を活用する従業員の理解が得られない等）  |
| <input type="checkbox"/> ③ 事業計画作成（目標、課題、取組内容設定が困難である等）            |
| <input type="checkbox"/> ④ 予算確保（予算が膨大になる等）                        |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 事業実施（技術的な問題が生じた、有効性があまり感じられない等）        |
| <input type="checkbox"/> ⑥ デジタル技術を活用していく上で、課題が発生したことがない           |

## Ⅲ デジタル人材の確保について

問6-1：デジタル技術の活用に必要な人材を必要としていますか。最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> ① 必要としている → 問6-2へ  |
| <input type="checkbox"/> ② 必要としていない → 問7-1へ |

問6-2：問6-1で「①必要としている」と回答した方にお聞きます。

デジタル技術の活用に必要な人材を確保する上での課題について、当てはまる選択肢にすべて☑を付けてください。（複数選択可）

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> ① デジタル技術の活用に必要な人材の要件（役割、能力、心構え等）がわからない |
| <input type="checkbox"/> ② デジタル技術の活用に必要な人材の条件（待遇等）が合わない         |
| <input type="checkbox"/> ③ デジタル技術の活用に必要な人材の候補者を探すことができない        |
| <input type="checkbox"/> ④ デジタル技術の活用に必要な人材の候補者が地域にいない           |

# 参考資料：令和7年度調査票③

問6-3：問6-1で「①必要としている」と回答した方にお聞きます。

デジタル技術を活用するためには、どのような人材が必要だと考えますか。また、その人材は確保できていますか。1～7の項目それぞれについて、①～③のうち最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

|                                      | ① 必要であり<br>確保ができている      | ② 必要では<br>あるが確保は<br>これから | ③ 確保の予定は<br>ない           |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. デジタル技術を活用した事業の実現を主導するリーダー格の人材     | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 2. デジタル技術を活用した事業の企画・立案・推進等を担う人材      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 3. システムの設計から実装ができる人材                 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 4. 事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材          | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 5. 機械学習、ブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術を担う人材   | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 6. システムのユーザー向けデザインを担当する人材            | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 7. システムの実装やインフラ構築、保守・運用、セキュリティ等を担う人材 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

問6-4：問6-1で「①必要としている」と回答した方にお聞きます。

デジタル技術の活用に必要な人材の確保は、どのように行っていますか。当てはまる選択肢にすべて☑を付けてください。(複数選択可)

- ☐ ① 外部人材を登用している（広島県内）
- ☐ ② 外部人材を登用している（広島県外）
- ☐ ③ 社内での育成による内製化（研修、リスキリング教育等の実施）
- ☐ ④ 確保できていない

## IV レガシーシステムの刷新状況について

問7-1：レガシーシステムの刷新状況について、最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

※レガシーシステムとは、導入から20年以上が経過し、技術面の老朽化、システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化等の問題があり、その結果として経営・事業戦略上の足かせ、高コスト構造の原因となっているシステムのことです。

- ☐ ① 全て対応済みである →問8-1へ
- ☐ ② 一部領域にレガシーシステムが残っている →問7-2へ
- ☐ ③ 半分程度がレガシーシステムである →問7-2へ
- ☐ ④ ほとんどがレガシーシステムである →問7-2へ
- ☐ ⑤ そもそも保有していない →問8-1へ
- ☐ ⑥ わからない →問8-1へ

問7-2：問7-1で「②一部領域にレガシーシステムが残っている」、「③半分程度がレガシーシステムである」、

「④ほとんどがレガシーシステムである」と回答した方にお聞きます。

レガシーシステムを刷新する上での課題（刷新できていない場合はその理由）について、当てはまる選択肢にすべて☑を付けてください。(複数選択可)

- ☐ ① 現行のシステムの要件等が把握できていない
- ☐ ② 刷新する際のシステムの要件等が定義できない
- ☐ ③ 社内からの理解が得られない
- ☐ ④ システムを刷新する際の費用負担が大きい
- ☐ ⑤ 必要人材の確保ができていない
- ☐ ⑥ 現行のシステムで問題ないため、刷新の予定はない
- ☐ ⑦ その他（自由記載）：（ ）

## V 生成AIの活用状況について

問8-1：生成AIの活用状況について、最も近い選択肢に1つ☑を付けてください。

※生成AIとは、コンテンツ生成（自然言語による文章や画像、動画の生成など）が可能なAIのことです。

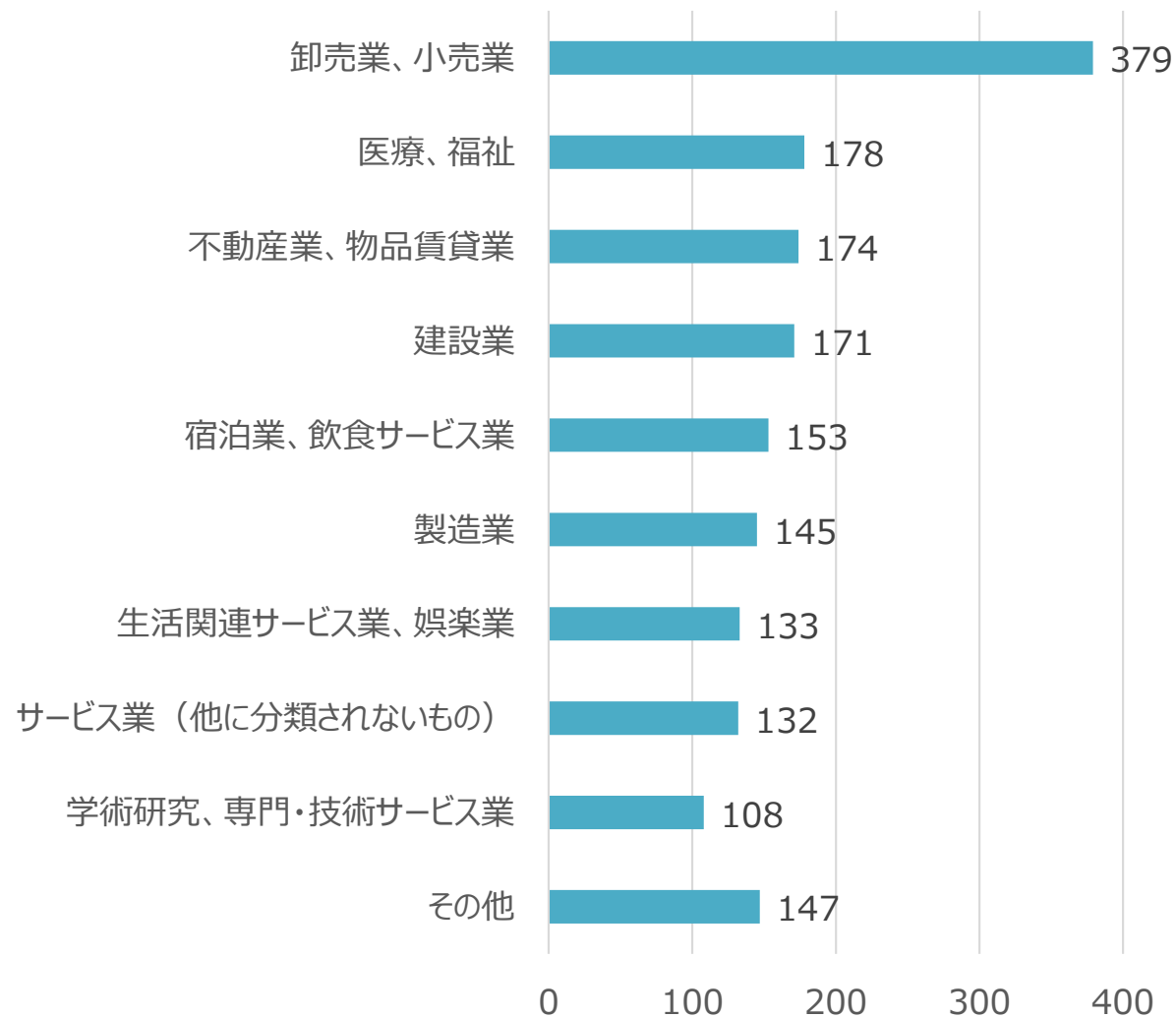
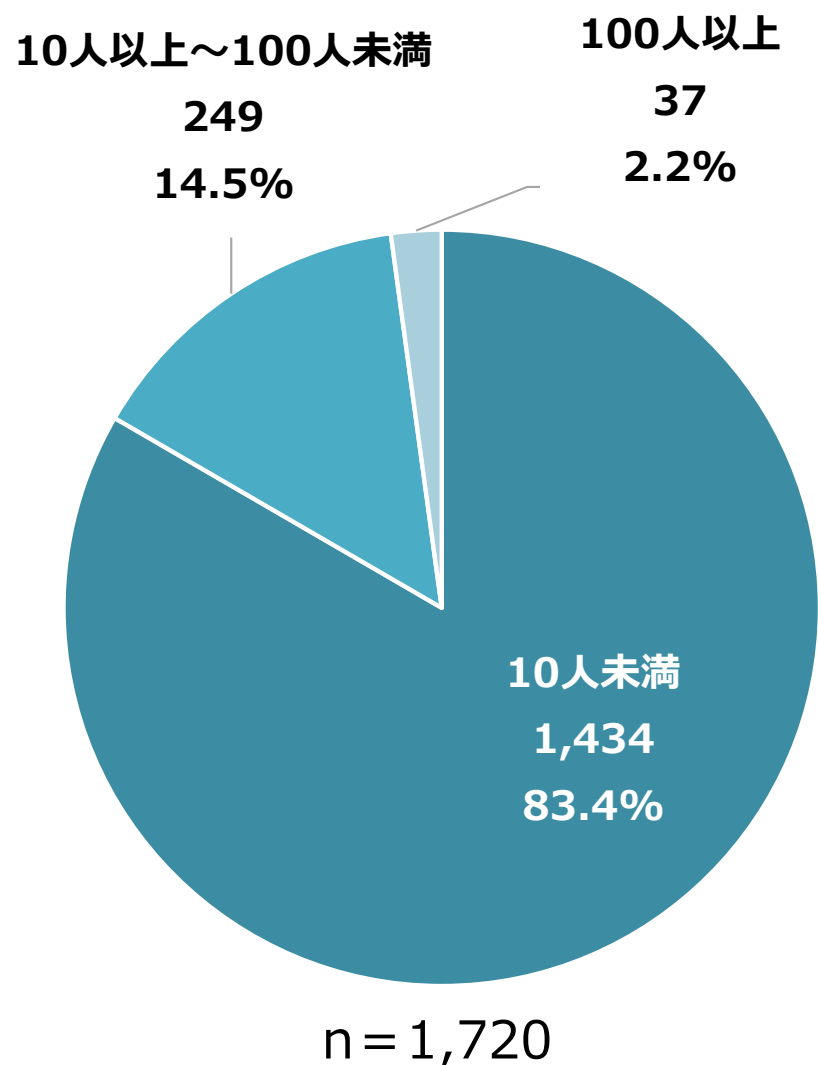
- ☐ ① 活用している（有料版） →以上でアンケート調査は終了です
- ☐ ② 活用している（無料版） →以上でアンケート調査は終了です
- ☐ ③ 検討中である →問8-2へ
- ☐ ④ 関心はあるがまだ特に予定はない →問8-2へ
- ☐ ⑤ 今後も取り組む予定はない →問8-2へ

問8-2：問8-1で「③検討中である」、「④関心はあるがまだ特に予定はない」、「⑤今後も取り組む予定はない」と回答した方にお聞きます。

生成AIを活用する上での課題（活用していない場合はその理由）について、当てはまる選択肢にすべて☑を付けてください。(複数選択可)

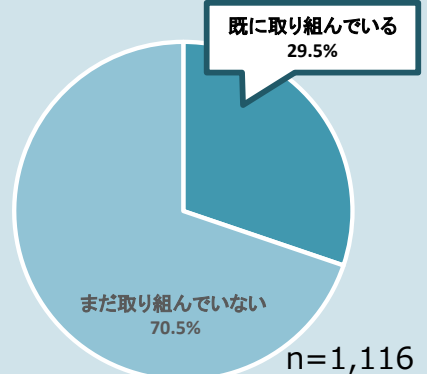
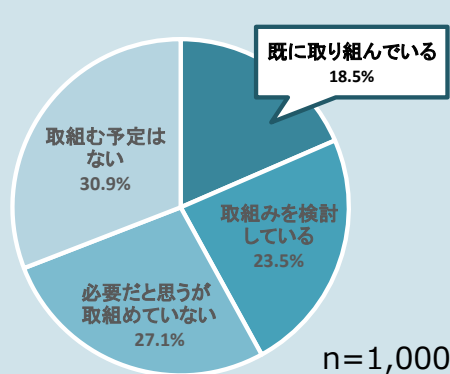
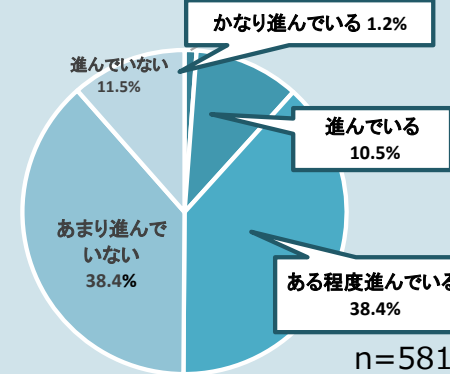
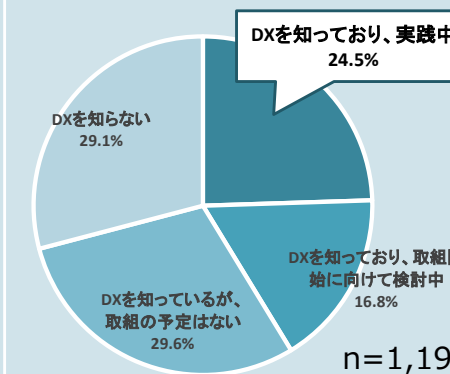
- ☐ ① 具体的な効果がイメージできない
- ☐ ② 社内からの理解が得られない
- ☐ ③ ルールや基準の作成が難しい
- ☐ ④ 誤った回答を信じて業務に利用してしまう
- ☐ ⑤ 入力した情報が漏洩するリスクがある
- ☐ ⑥ 著作権侵害が発生する
- ☐ ⑦ 費用負担が大きい
- ☐ ⑧ 生成AIに頼りすぎて社員のスキルが低下する
- ☐ ⑨ その他（自由記載）：（ ）

## 参考資料：令和6年度回答者属性



## 参考資料：全国及び他県の状況

- 全国では、D Xの取組状況について「既に取り組んでいる」と回答した企業は18.5%となっている。
- 宮城県では、デジタル化について「ある程度進んでいる以上」と回答した企業等は50.1%、福岡県では、「D Xを知っており、実践中」と回答した企業は24.5%となっている。

|   | 広島県   | 全国   | 宮城県   | 福岡県  |
|---|---|--|---|--|
| 調査時期                                      | 2025年 9 月   | 2024年10～11月  | 2025年 5 ～ 6 月   | 2024年7～ 8 月  |
| 調査名<br>(及び出典)                             | 広島県<br>「令和7年度 D Xに関する実態調査」  | (独) 中小企業基盤整備機構<br>「中小企業のDX推進に関する調査<br>(2024年)」   | 宮城県<br>「令和 7 年度宮城県内企業等のデジタル<br>化・DXに関するアンケート結果」   | 福岡県<br>「中小企業の動向及び令和 5 年度中小<br>企業振興施策の実施状況-福岡県中小<br>企業振興基本計画年次報告-」  |
| 設問  | デジタル技術活用を含む<br>ビジネス変革の取組状況  | D Xの取組状況   | デジタル化の取組状況  | D Xの取組状況   |
| 回答<br>(割合)<br>注) グラフは<br>出典を参考に<br>広島県が作成 | 既に取り組んでいる<br>(29.5%)<br> | 既に取り組んでいる<br>(18.5%)<br> | ある程度進んでいる以上<br>(50.1%)<br> | DXを知っており、実践中<br>(24.5%)<br> |

注) 実施主体により設問が異なるため、単純に比較することはできない。



元気、  
美味しい、  
暮らしやすい  
ENERGY OF PEACE  
ひろしま

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>